

令和 7 年 6 月 1 6 日
岐阜県地域公共交通協議会

生活交通確保維持改善計画の名称
岐阜県地域公共交通計画
<p>1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性</p> <p>(1) 岐阜県の乗合バス事業の現状</p> <p>令和元年度から令和 4 年度の岐阜県内乗合バスの輸送実績の推移をみると、令和元年の 24, 154 千人までほぼ横ばいで推移していたものが、令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症の影響を受けて 15, 479 千人と大幅に落ち込み、令和 5 年度には 21, 498 千人とコロナ前の 9 割程度まで回復した。また、実車走行キロについては、令和元年度の 20, 045 千キロから令和 2 年度以降コロナの影響を受けて実車走行キロが減少し、さらに減便等が重なって令和 5 年度には 17, 941 千キロまで落ち込んでいる。(※1)。</p> <p>近年は運転者不足が深刻化しており、令和 6 年 4 月 1 日に改善基準告示が改正されたこともあり、県内でも路線バスの減便・廃止が相次いでいる。乗合バス事業者においては、利用の少ない時間帯の減便等を行い必要な路線の維持・確保を図りながら、ベースアップや大型第二種免許取得費用助成、働きやすい職場環境の整備、積極的な採用活動等、地道な努力が続けられているが、依然として厳しい状況が続いている。令和 4 年 5 月に施行された改正道路交通法において、大型第二種免許の取得要件が緩和され、最短で 19 歳から取得できるようになった中、当県では、バス事業者へのヒアリングにより現状把握を行い、地域間幹線系統等を運行する事業者が従業員への大型第二種免許取得費用助成を行うのに要した費用に対して補助するなど、運転手確保に努めている。</p> <p>また、本県は 42 市町村から成り、29 市町村において地域間幹線系統（以下「補助対象系統」という。(※2) 46 系統が運行されている。このうち、沿線の 18 市町村が運行経費の欠損額の補助(※3)を行っている。</p> <p>一方、残りの 11 市町については、補助対象系統の厳しい運行状況やその維持・確保の重要性は認識しつつも、それぞれの地域内交通に係る財政負担が増大する中では、補助対象系統への財政的支援を行うまでには至っていない。</p> <p>なお、12 市町のうち 3 市町については、区域のほとんどが過疎地域となっている。</p> <p>(2) 補助対象系統の必要性</p> <p>学生、高齢者や障がい者などのマイカーを持たない、あるいは、マイカーを利用することができない人々にとっては、通勤、通学、買い物、通院などの社会生活を送るにあたり、地域の公共交通であるバス路線を維持・確保していくことが必要である。また、高齢者の運転免許自主返納後の移動手段の確保に努めることで、自主返納促進につながる。</p> <p>今回、当該計画において認定申請する補助対象系統は、地域住民の需要に応じ、主に高校への通学や総合病院への通院、大型商業施設への買い物などに利用されている。</p> <p>本協議会としては、当県の「清流の国ぎふ」創生総合戦略に位置付ける「誰もが暮らしやすい地域」を目指し、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図りつつ、地域に適した公共交通網の形成を促進するとともに、広域幹線バス路線の維持確保に努める。</p>

- ※1 岐阜乗合自動車(株)、東濃鉄道(株)、名阪近鉄バス(株)、濃飛乗合自動車(株)、北恵那交通(株)、(株)白鳥交通の6社の令和元年度から令和5年度(会計年度4月～3月)実績の集計値。
 ※2 令和8年度地域間幹線系統確保維持計画に記載のバス系統をいう。以下、同じ。
 ※3 令和6年度実績。市町村による自主運行バスを除く。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

ア 目標(指標)

指標	目標	効果
① 1便あたりの利用者数	原則、a 又は b のいずれか(新規系統を除く。 a 基準年度(令和6年度)実績値に直近3カ年度の増減率を乗じた値を上回る値(減少傾向にあるものについては基準年度と同値。) b 運行事業者が算出した見込値	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	原則、a 又は b のいずれか大きい方の数値(新規系統を除く。 a 基準年度(令和6年度)実績値からの収支改善率が1.0%となる値(国要綱第7条第7号の定めによる。) b 運行事業者が算出した見込値	事業効率の向上
③ 定期利用者数	原則、a 又は b のいずれか(新規系統を除く。 a 基準年度(令和6年度)実績値と同値(新規系統を除く。基準年度実績値が0の場合は1以上とする。) b 運行事業者が算出した見込値	通勤・通学者の移動手段の確保

イ 評価の基準

A評価：目標数値を達成できたもの

B評価：目標数値を達成できていない点があったもの

C評価：目標数値を達成できなかったもの

※系統ごとの詳細は「別紙2」のとおり

※「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果の実施に向けて(ガイダンス)」(平成25年11月 国土交通省)を参考、目標(指標)を設定。

(2) 事業の効果

補助対象系統を維持することにより、市町村域(平成13年3月31日時点の旧市町村域を含む。以下同じ。)を越えた高校への通学や最寄りの総合病院への通院など、公共交通機関を主要な移動手段として利用している県民の安心・安全な生活を確保することができる。

また、県内を運行する都道府県域を越えた移動等に利用される幹線的役割を果たすJR・大手私鉄や広域的・幹線的なバス系統、地域鉄道や単一市町村域内の移動を主とした地域的・支線的なバス系統等が連携して効率的かつ利便性の高い地域公共交通網が形成されることにより、県民の外出機会が創出され、地域のにぎわいづくりにつながるほか、県外からの移住・誘客が促され、活力ある地域づくりにつながる。

さらに、定量的な事業目標を導入することにより、①公共交通利用者数の維持・増加、②事業効率の向上、③通勤・通学者の移動手段の確保することが期待できる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

※本欄には、全系統に共通する取組を記載。系統ごとの取組は別紙3の1、3の2に記載。

・岐阜県地域公共交通計画に基づいた取り組み

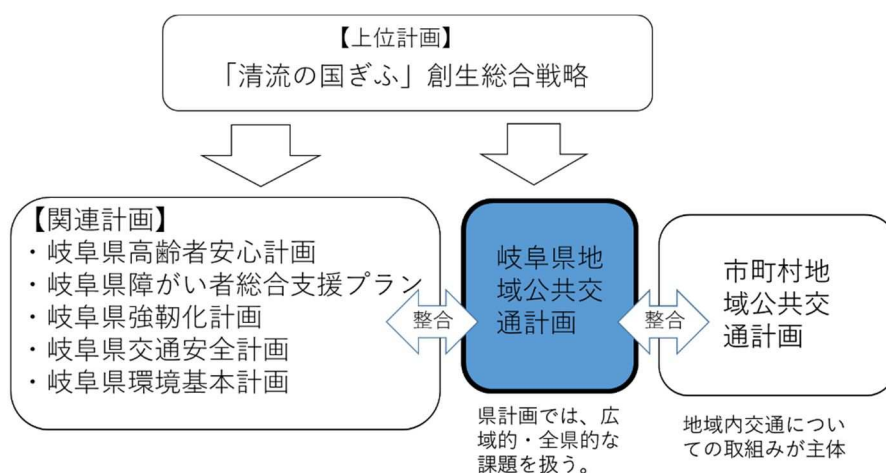
令和2年11月の地域公共交通活性化再生法の改正により地方公共団体による「地域公共交通計画」の作成が努力義務化されたこと、補助対象系統への運行費補助と地域公共交通計画が連動化されたことを受け、岐阜県地域公共交通計画を令和4年7月に策定。その中で補助系統の地域の公共交通における位置づけや役割、補助の必要性についても計画に記載。この計画をもとに、地域公共交通の維持・活性化を目指して取り組みを進めている。

＜岐阜県地域公共交通計画概要＞

○計画の区域：岐阜県全体

○計画の期間：令和4年度～9年度（6年間）

○計画の位置づけ



4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

（1）地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要

運行系統の概要は「表1」及び路線図のとおり

（2）運行予定者・補助対象事業者

次の①～③の観点から総合的に判断し、表1に記載の乗合バス事業者8事業者を各系統の運行予定者及び補助対象事業者に決定。

①安全確保方策	国土交通省による「輸送の安全確保命令」が発動されていないため、事業者の安全確保方策の実施が明らかであると判断。
②利用者利便の確保方策	国土交通省による「旅客の利便確保命令」が発動されていないため、事業者の利用者利便の確保方策の実施が明らかであると判断。
③事業実施の適切性	「事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかった」系統はないため、適切に事業実施されていると判断。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額																																	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定める「表2」を添付																																	
6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称																																	
次の8社 ・岐阜乗合自動車株式会社 ・東濃鉄道株式会社 ・名阪近鉄バス株式会社 ・濃飛乗合自動車株式会社 ・北恵那交通株式会社 ・株式会社白鳥交通 ・株式会社日本タクシー ・加越能バス株式会社																																	
7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法 【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】																																	
※該当なし																																	
8. 別表1の補助対象事業の基準ニただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】																																	
※該当なし																																	
9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>広域行政圏名</th> <th>市町村名</th> <th>広域行政圏名</th> <th>市町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岐阜地域</td> <td>1 羽島市</td> <td>郡上地域</td> <td>9 郡上市(旧白鳥町域)</td> </tr> <tr> <td>2 山県市(旧高富町域)</td> <td>可茂地域</td> <td>10 可児市(旧可児市域)</td> </tr> <tr> <td>3 瑞穂市(旧穂積町域)</td> <td rowspan="2">東濃西部地域</td> <td>11 瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>4 各務原市(旧各務原市域)</td> <td>12 土岐市</td> </tr> <tr> <td>5 笠松町</td> <td>益田地域</td> <td>13 下呂市(旧下呂町域)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西濃地域</td> <td>6 海津市(旧海津町域)</td> <td rowspan="2">飛騨地域</td> <td>14 飛騨市(旧古川町域)</td> </tr> <tr> <td>7 養老町</td> <td>15 飛騨市(旧神岡町域)</td> </tr> <tr> <td>中濃地域</td> <td>8 美濃市</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					広域行政圏名	市町村名	広域行政圏名	市町村名	岐阜地域	1 羽島市	郡上地域	9 郡上市(旧白鳥町域)	2 山県市(旧高富町域)	可茂地域	10 可児市(旧可児市域)	3 瑞穂市(旧穂積町域)	東濃西部地域	11 瑞浪市	4 各務原市(旧各務原市域)	12 土岐市	5 笠松町	益田地域	13 下呂市(旧下呂町域)	西濃地域	6 海津市(旧海津町域)	飛騨地域	14 飛騨市(旧古川町域)	7 養老町	15 飛騨市(旧神岡町域)	中濃地域	8 美濃市		
広域行政圏名	市町村名	広域行政圏名	市町村名																														
岐阜地域	1 羽島市	郡上地域	9 郡上市(旧白鳥町域)																														
	2 山県市(旧高富町域)	可茂地域	10 可児市(旧可児市域)																														
	3 瑞穂市(旧穂積町域)	東濃西部地域	11 瑞浪市																														
	4 各務原市(旧各務原市域)		12 土岐市																														
	5 笠松町	益田地域	13 下呂市(旧下呂町域)																														
西濃地域	6 海津市(旧海津町域)	飛騨地域	14 飛騨市(旧古川町域)																														
	7 養老町		15 飛騨市(旧神岡町域)																														
中濃地域	8 美濃市																																
※詳細は「表4」のとおり																																	
10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】																																	
別紙3の1、3の2のとおり																																	
11. 外客来訪促進計画との整合性																																	
※該当なし																																	
12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】																																	

※該当なし
13. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
<p>補助対象系統を運行し、かつ、令和８年度に新たに車両購入を希望する乗合バス事業者５社が保有するバス車両２５９台のうち、３９台が車齢１５年を超えており、耐用年数の５年を大幅に上回っている。安全な輸送を確保するため、令和８年度は補助対象系統の運行に使用する７台を購入する必要がある。</p>
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(１) 事業の目標
<p>収支率の基準年度（令和６年度）実績値からの収支改善率が１.０％となる値又は運行事業者が算出した見込値のいずれか大きい値とする。</p>
(２) 事業の効果
<p>新たに車両を取得することにより、補助対象系統を確保・維持することができるほか、安全性や経済性（故障等の減）の向上を図ることができる。</p> <p>バリアフリー化基準（移動等円滑化基準）に適合する車両の導入は、「岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づき、当県が目指す障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」の着実な進展につながり、誰もが公共交通で円滑に移動でき自立した日常生活や社会生活を送ることができる環境づくりに資するものである。また、「岐阜県高齢者安心計画」が目指す高齢者の移動手段の確保、移動等の円滑化につながる。</p> <p>さらに、乗合バス事業者における車両減価償却費等の自己負担分を確実に確保するため、収支率の改善を指標とすることにより、事業効率の向上が期待できる。</p>
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表６及び表７」を添付</p>
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
17. 協議会の開催状況と主な議論
(１) 協議会設立以降の主な議論 平成２３年６月１５日 岐阜県地域公共交通協議会設立 平成２４年６月１５日 地域公共交通に対する新たな県の支援について 平成２４年１０月２５日 樽見鉄道沿線交通について 令和３年４月９日（書面）活性化再生法法定協議会の役割付与 令和３年６月２４日 岐阜県地域公共交通計画（仮称）について 令和４年６月９日 岐阜県地域公共交通計画（案）について (２) 令和８年度計画に係る協議会開催状況と主な議論 令和７年５月２２日 幹事会

<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県地域公共交通計画の評価について ・令和８年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金について 他 <p>令和７年６月１５日 協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県地域公共交通計画の評価について ・令和８年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金について 他 	
18. 利用者等の意見の反映状況	
<p>補助対象系統を運行する乗合バス事業者は、地域の集会への参加等により利用者や地域住民、関係市町村の意見を随時聞き取っており、できる限り意見を反映させている。（反映状況は別紙１のとおり）</p>	
19. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	岐阜県都市建築部都市公園・交通局公共交通課
関係市区町村	県内全市町村（４２市町村）
交通事業者・交通施設管理者等	補助対象系統を運行する乗合バス事業者（８社）、鉄道事業者（４社）、国道事務所（３事務所）、県県土整備部、岐阜県警察本部交通部
地方運輸局	中部運輸局、岐阜運輸支局
その他協議会が必要と認める者	岐阜大学教授１名、名古屋大学未来社会創造機構特任准教授１名、岐阜工業高等専門学校准教授１名、県社会福祉協議会、県高等学校 PTA 連合会、県観光連盟、県バス協会、県タクシー協会

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）岐阜市藪田南２－１－１

（所 属）岐阜県都市建築部都市公園・交通局公共交通課

（氏 名）野田 なつみ

（電 話）058-272-8657

（e-mail）c11134@pref.gifu.lg.jp

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和8年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
岐阜県	岐阜乗合自動車株式会社	(1) 真正大縄場	3,125.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(2) 真正大縄場	2,139.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(3) 高美	13,149.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(4) 高速八幡	15,602.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(5) 北方河渡	3,182.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(6) 西 郷	7,336.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(7) 茜部三田洞	11,549.5	1
	岐阜乗合自動車株式会社	(8) 茜部三田洞	4,125.0	1
	岐阜乗合自動車株式会社	(9) 尾崎団地	8,911.0	1
	岐阜乗合自動車株式会社	(10) 尾崎団地	5,315.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(11) 大野穂積	7,392.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(12) 松籟加納	1,111.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(13) 板取	9,513.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(14) 岐北	8,514.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(15) みずほバス	5,966.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(16) みずほバス	6,273.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(17) みずほバス	4,990.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(18) ふれあいバス川島線	7,615.0	
	小計(岐阜乗合自動車株式会社)		125,811	
	東濃鉄道株式会社	(1) 滝呂台	927.0	
	東濃鉄道株式会社	(2) 明智	3,722.0	
	東濃鉄道株式会社	(3) 瑞浪＝東駄知＝多治見	3,181.0	
	東濃鉄道株式会社	(4) 瑞浪＝東駄知＝多治見	497.0	
	東濃鉄道株式会社	(5) 学園都市	4,802.0	
	東濃鉄道株式会社	(6) 桜ヶ丘ハイソ	5,037.0	
	東濃鉄道株式会社	(9) 小名田	841.0	
	小計(東濃鉄道株式会社)		19,007	

※令和9年度、令和10年度については、令和7年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
	名阪近鉄バス株式会社	(1) 羽島	5,035.5	
	名阪近鉄バス株式会社	(2) 羽島	2,428.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(3) 岐垣	16,395.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(4) 海津	8,608.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(5) 海津	6,630.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(6) 輪之内	7,193.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(7) 大垣大野	7,206.5	
	小計(名阪近鉄バス株式会社)		53,496	
	濃飛乗合自動車株式会社	(1) 神岡古川	12,212.0	
	濃飛乗合自動車株式会社	(2) 高山古川	16,418.0	
	濃飛乗合自動車株式会社	(3) 高山古川(久美愛)	3,435.0	
	濃飛乗合自動車株式会社	(4) 高山下呂	29,564.0	
	小計(濃飛乗合自動車株式会社)		61,629	
	北恵那交通株式会社	(1) 加子母	7,106.5	
	北恵那交通株式会社	(2) 付知峽倉屋温泉	3,003.5	
	北恵那交通株式会社	(3) 坂下	612.0	
	北恵那交通株式会社	(4) 馬籠	188.0	
	小計(北恵那交通株式会社)		10,910	
	株式会社白鳥交通	(1) 郡上八幡白鳥	10,089.0	
	小計(株式会社白鳥交通)		10,089	
	株式会社日本タクシー	(1) 373バス	2,795.5	
	株式会社日本タクシー	(2) 境川らくちゃんバス	2,588.5	
	株式会社日本タクシー	(3) 岩野田・岩野田北ぐるっとバス	1,246.0	
	株式会社日本タクシー	(4) 鏡島・合渡地区	3,357.5	
	小計(株式会社日本タクシー)		9,987	
	加越能バス株式会社	(1) 城端白川郷	4,637.0	
	小計(加越能バス株式会社)		4,637	
	合 計		249,277	

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付すること。
2. 「特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から、土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名	岐阜乗合自動車株式会社	R8
------	-------------	----

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	乗合バス事業						R6
	営業収益	4,129,937千円	営業外収益	25,540千円	経常収益(イ)	4,155,477千円	
	営業費用	4,283,926千円	営業外費用	4,828千円	経常費用(ロ)	4,288,754千円	
	営業損益	△ 153,989千円	営業外損益	20,712千円	経常損益	△ 133,277千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	9,896,276.8 km					経常収支率	96.89 %

基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業						R5
	営業収益	3,707,692千円	営業外収益	22,524千円	経常収益(イ)	3,730,216千円	
	営業費用	4,157,399千円	営業外費用	8,952千円	経常費用(ロ)	4,166,351千円	
	営業損益	△ 449,707千円	営業外損益	13,572千円	経常損益	△ 436,135千円	
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	10,415,673.6 km					経常収支率	89.53 %

基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業						R4
	営業収益	3,394,617千円	営業外収益	51,033千円	経常収益(イ)	3,445,650千円	
	営業費用	4,160,784千円	営業外費用	7,406千円	経常費用(ロ)	4,168,190千円	
	営業損益	△ 766,167千円	営業外損益	43,627千円	経常損益	△ 722,540千円	
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	10,670,409.4 km					経常収支率	82.66 %

(補助対象事業者の「基準期間[※]を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ'÷ハ'=a	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ'=c
東海	380円.63銭	400円.00銭	433円.37銭
東海	284円.32銭	285円.62銭	312円.66銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

高速(No.4のみ適用)

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
東海	408円.00銭		408円.00銭	419円.90銭
東海	294円.26銭		294円.26銭	419円.90銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

岐阜乗合自動車株式会社

R8

補助 ブ ロ ッ ク 名	特 例 措 置	運 行 系 統 名	運行系統			計画運 行日数	計画運行回数 ()	計画平 均乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程		地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地 域公共交通再編 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程		他路線との競合 率	補助ブロック外乗 入部分、同一補 助ブロック都道府 県外乗入部分及 び他路線との競 合部分以外のキ ロ程の比率 (「(リ)+ヌ ル」÷チニヲ)			
			起点	主な 経由地	終点					チ	オ					オ÷チニク	リ			ヌ	ル	ル÷チ
申請 番号						①＝カッコ内	②	①×② ＝③														
東 海	1	真正大縄場	大野BC	宗慶(そうけい)	JR岐阜	365日	2,729.5回 (7.4回)	5.8	42.9人	往20.4km 復20.4km	(平均) 20.4km	(平均)			(平均)		往11.9km 復11.9km	11.9km	58.33%	41.66%		
	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	JR岐阜	365日	4,150.0回 (11.3回)	5.1	57.6人	往14.4km 復14.4km	(平均) 14.4km	(平均)			(平均)		往10.1km 復10.1km	10.1km	70.13%	29.86%		
	3	高美	JR岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	365日	2,983.5回 (8.1回)	5.3	42.9人	往28.9km 復28.9km	(平均) 28.9km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	4	高連八幡	JR岐阜	東海北陸	八幡駅前	365日	2,793.0回 (7.6回)	6.8	51.6人	往62.9km 復62.9km	(平均) 62.9km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	5	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	JR岐阜	365日	1,999.5回 (5.4回)	4.8	25.9人	往14.0km 復14.0km	(平均) 14.0km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	6	1 西郷	JR岐阜	宇ヶ丘・西郷	本巣公民館	365日	5,221.0回 (14.3回)	5.1	72.9人	往14.3km 復14.3km	(平均) 14.3km	往13.7km 復13.7km	(平均) 13.7km	95.804%		(平均)		往7.7km 復7.7km	7.7km	53.84%	46.15%	
	7	1 舊部三田洞	三田洞団地	西鶯	下佐波	365日	5,585.5回 (15.3回)	7.4	113.2人	往19.2km 復19.2km	(平均) 19.2km	往19.2km 復19.2km	(平均) 19.2km	100.000%		(平均)		往18.8km 復18.8km	18.8km	97.91%	2.08%	
	8	1 舊部三田洞	三田洞団地	西鶯	カラフルタウン	365日	3,967.5回 (10.8回)	9.2	99.3人	往20.7km 復20.7km	(平均) 20.7km	往20.7km 復20.7km	(平均) 20.7km	100.000%		(平均)		往18.8km 復18.8km	18.8km	90.82%	9.17%	
	9	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療 センター	諏訪山団地	365日	4,991.0回 (13.6回)	4.9	66.6人	往13.5km 復13.5km	(平均) 13.5km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	10	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療 センター	各務原高校	365日	2,967.5回 (8.1回)	5.8	46.9人	往15.7km 復15.7km	(平均) 15.7km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	11	大野穂積	大野バスセン ター	北方BT・モレラ岐 阜	穂積駅前	365日	4,213.0回 (11.5回)	3.2	36.8人	往15.7km 復15.7km	(平均) 15.7km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	12	松籾加納	岐阜営業所	下川手	松籾団地	365日	3,769.0回 (10.3回)	6.3	64.8人	往12.1km 復12.1km	(平均) 12.1km	(平均)			(平均)		往9.5km 復9.5km	9.5km	78.51%	21.48%		
	13	板取	岐阜北厚生病院前	岩佐口	ほらどキウイプラ ザ	365日	2,801.0回 (7.6回)	7.7	58.5人	往18.5km 復18.5km	(平均) 18.5km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	14	岐阜北	岐阜北厚生病院前	岩佐小原	谷合	365日	2,880.5回 (7.8回)	7.2	56.1人	往16.1km 復16.1km	(平均) 16.1km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	15	みずほバス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	359日	3,110.0回 (8.6回)	9.9	85.1人	往20.9km 復20.9km	(平均) 20.9km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	16	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	359日	3,469.0回 (9.6回)	9.4	90.2人	往19.7km 復19.7km	(平均) 19.7km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	17	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	359日	3,828.0回 (10.6回)	6.9	73.1人	往14.2km 復14.2km	(平均) 14.2km	(平均)			(平均)		(平均)		100.00%			
	18	ふれあいバス川 島線	各務原市役所前 駅	くすり博物館東/ 河川環境楽園	各務原市役所前 駅	360日	3,594.0回 (9.9回)	12.4	122.7人	往23.4km 復23.4km	(平均) 23.4km	往53.6km 復53.6km	(平均) 53.6km		(平均)		往76.8km 復76.8km	76.8km		100.00%		
合計		18系統								往364.6km 復364.6km	(平均) 364.6km	往53.6km 復53.6km	(平均) 53.6km		(平均)		往76.8km 復76.8km	76.8km				

補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 例 措 置 (チー(リ+ヌ)÷ チ=ヲ)	補助ブロック外乗 入部分及び同一 補助ブロック都道 府県外乗入部分 以外のキロ程の 比率	計画実車走行 キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ワ以下の 額:力	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額 ノ×ワ以上の額: ヨ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額 カーヨ=タ	補助対象経費 の限度額 カ×9/20=レ	タ又はレのうちい ずれか少ないほう の額 ソ	
						基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間							
						経常収益 ヤ*	実車走行 キロ マ*	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ*÷マ*=d	経常収益 ヤ*	実車走行 キロ マ*	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ*÷マ*=e	経常収益 ヤ*	実車走行 キロ マ*	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ*÷マ*=f					
東 海	1		100.000%	111,363.6km	45,436,348円	273円.28銭	26,745,306円	111,029.2 km	240円.88銭	29,794,422円	107,660.5 km	276円.74銭	33,638,738円	111,301.1 km	302円.23銭	30,433,444円	15,002,904円	20,446,356円	15,002,904円
	2		100.000%	124,585.4km	50,830,843円	292円.99銭	34,473,438円	134,697.6 km	255円.93銭	35,176,172円	119,030.4 km	295円.52銭	40,887,314円	124,834.8 km	327円.53銭	36,502,276円	14,328,567円	22,873,879円	14,328,567円
	3		100.000%	172,446.3km	70,358,090円	255円.50銭	43,756,036円	185,595.8 km	235円.75銭	45,289,813円	179,032.2 km	252円.97銭	48,979,018円	176,321.7 km	277円.78銭	44,060,029円	26,298,061円	31,661,140円	26,298,061円
	4		100.000%	351,359.4km	103,391,017円	205円.45銭	73,124,366円	433,429.0 km	168円.71銭	88,647,560円	432,105.7 km	205円.15銭	97,589,467円	402,424.6 km	242円.50銭	72,186,788円	31,204,229円	46,525,957円	31,204,229円
	5		100.000%	55,986.0km	22,842,288円	285円.23銭	30,377,073円	115,192.0 km	263円.70銭	30,048,209円	108,892.0 km	275円.94銭	33,222,700円	105,112.0 km	316円.06銭	15,968,886円	6,873,402円	10,279,029円	6,873,402円
	6	1	100.000%	149,320.6km	60,922,804円	307円.46銭	37,502,651円	121,301.2 km	309円.16銭	42,144,971円	149,715.2 km	281円.50銭	49,697,357円	149,806.8 km	331円.74銭	45,910,111円	15,012,693円	27,415,261円	15,012,693円
	7	1	100.000%	214,483.2km	87,509,145円	300円.30銭	66,687,517円	247,691.3 km	269円.23銭	73,477,981円	248,246.9 km	295円.98銭	80,708,313円	240,404.1 km	335円.71銭	64,409,304円	23,099,841円	39,379,115円	23,099,841円
	8	1	100.000%	164,254.5km	67,015,836円	357円.77銭	53,323,709円	168,050.8 km	317円.30銭	59,160,627円	167,798.0 km	352円.57銭	67,936,337円	168,387.4 km	403円.45銭	58,765,332円	8,250,504円	30,157,126円	8,250,504円
	9		100.000%	132,611.4km	54,105,451円	267円.40銭	32,569,014円	142,086.4 km	229円.21銭	34,549,554円	139,275.2 km	248円.06銭	44,109,607円	135,749.5 km	324円.93銭	35,480,288円	18,645,163円	24,347,452円	18,645,163円
	10		100.000%	93,179.5km	38,017,236円	293円.90銭	15,190,487円	54,142.5 km	280円.56銭	14,613,140円	53,479.4 km	273円.24銭	25,267,045円	77,055.6 km	327円.90銭	27,385,455円	10,631,781円	17,107,756円	10,631,781円
	11		100.000%	132,288.2km	53,973,585円	173円.78銭	20,923,818円	135,408.0 km	154円.52銭	22,480,621円	135,315.0 km	166円.13銭	26,919,704円	134,121.5 km	200円.71銭	22,989,043円	30,984,542円	24,288,113円	24,288,113円
	12		100.000%	91,209.8km	37,213,598円	294円.57銭	27,002,560円	102,648.7 km	263円.05銭	29,389,674円	99,970.2 km	293円.98銭	32,050,244円	98,108.0 km	326円.68銭	26,867,670円	10,345,928円	16,746,119円	10,345,928円
	13		100.000%	103,637.0km	42,283,896円	113円.48銭	12,145,014円	117,036.5 km	103円.77銭	13,062,385円	116,911.6 km	111円.72銭	14,677,754円	117,445.2 km	124円.97銭	11,760,726円	30,523,170円	19,027,753円	19,027,753円
	14		100.000%	92,752.1km	37,842,856円	118円.46銭	4,765,287円	45,883.1 km	103円.85銭	5,290,937円	45,969.2 km	115円.09銭	9,763,322円	71,546.4 km	136円.46銭	10,987,413円	26,855,443円	17,029,285円	17,029,285円
	15		100.000%	64,999.0km	26,519,592円	41円.53銭	2,523,711円	70,161.3 km	35円.97銭	3,019,198円	70,251.0 km	42円.97銭	3,103,227円	67,942.6 km	45円.67銭	2,699,408円	23,820,184円	11,933,816円	11,933,816円
	16		100.000%	68,339.3km	27,882,434円	40円.57銭	2,552,765円	73,205.2 km	34円.87銭	2,971,119円	73,061.5 km	40円.66銭	3,264,980円	70,701.1 km	46円.18銭	2,772,525円	25,109,909円	12,547,095円	12,547,095円
	17		105.185%	54,357.6km	22,177,900円	41円.31銭	2,075,128円	56,235.0 km	36円.90銭	2,256,973円	56,183.4 km	40円.17銭	2,597,414円	55,413.9 km	46円.87銭	2,245,512円	19,932,388円	9,980,055円	9,980,055円
	18		100.000%	82,957.2km	33,846,537円	48円.58銭	3,767,259円	80,305.9 km	46円.91銭	3,846,750円	80,176.1 km	47円.97銭	4,093,060円	80,449.7 km	50円.87銭	4,030,060円	29,816,477円	15,230,941円	15,230,941円
合計			2,260,130.1km	882,169,456円		489,505,139円	2,394,099.5 km		535,220,106円	2,383,073.5 km		618,505,601円	2,387,126.0 km		515,434,270円	366,735,186円	396,976,248円	289,730,131円	

補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 例 措 置	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外乗入部分及び 他路線との統合 部分以外に係る もの	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補助 ブロック都道府県 外乗入部分以外 に係るもの	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を控除 した額	損失額から国庫 補助額を控除し た額	ウの負担者とその負担割合									
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要	
										負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合		
			ソ×マトツ	ソ×マヅ=ソヅ	ツメみなし運行 回数／①計画運 行回数－ネ	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワヨ=ヨム	ムーラ=ウ		負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
東 海	1		6,251,109円	15,002,904円		6,251 千円	3,125.5千円	15,002,904円	11,877,404円	3,125,500円	26.3%						8,751,904円	73.7%	
	2		4,278,653円	14,328,567円		4,278 千円	2,139.0千円	14,328,567円	12,189,567円	2,139,000円	17.5%						10,050,567円	82.5%	
	3		26,298,061円	26,298,061円		26,298 千円	13,149.0千円	26,298,061円	13,149,061円	13,149,000円	100.0%						61円		
	4		31,204,229円	31,204,229円		31,204 千円	15,602.0千円	71,167,847円	55,565,847円	15,602,000円	28.1%						39,963,847円	71.9%	
	5		6,873,402円	6,873,402円	6,364,261円	6,364 千円	3,182.0千円	6,873,402円	3,691,402円	3,182,000円	86.2%						509,402円	13.8%	
	6	1	6,928,808円	15,012,693円		14,672 千円	7,336.0千円	15,012,693円	7,676,693円	7,336,000円	95.6%						340,693円	4.4%	
	7	1	481,169円	23,099,841円		23,099 千円	11,549.5千円	23,099,841円	11,550,341円	11,549,500円	100.0%						841円		
	8	1	757,231円	8,250,504円		8,250 千円	4,125.0千円	8,250,504円	4,125,504円	4,125,000円	100.0%						504円		
	9		18,645,163円	18,645,163円	17,822,582円	17,822 千円	8,911.0千円	18,645,163円	9,734,163円	8,911,000円	91.5%						823,163円	8.5%	
	10		10,631,781円	10,631,781円		10,631 千円	5,315.5千円	10,631,781円	5,316,281円	5,315,500円	100.0%						781円		
	11		24,288,113円	24,288,113円	14,784,068円	14,784 千円	7,392.0千円	30,984,542円	23,592,542円	7,392,000円	31.3%						16,200,542円	68.7%	
	12		2,223,029円	10,345,928円		2,223 千円	1,111.5千円	10,345,928円	9,234,428円	1,111,500円	12.0%						8,122,928円	88.0%	
	13		19,027,753円	19,027,753円		19,027 千円	9,513.5千円	30,523,170円	21,009,670円	9,513,500円	45.3%						11,496,170円	54.7%	
	14		17,029,285円	17,029,285円		17,029 千円	8,514.5千円	26,855,443円	18,340,943円	8,514,500円	46.4%						9,826,443円	53.6%	
	15		11,933,816円	11,933,816円		11,933 千円	5,966.5千円	23,820,184円	17,853,684円	5,966,500円	33.4%						11,887,184円	66.6%	
	16		12,547,095円	12,547,095円		12,547 千円	6,273.5千円	25,109,909円	18,836,409円	6,273,500円	33.3%						12,562,909円	66.7%	
	17		9,980,055円	10,497,520円		9,980 千円	4,990.0千円	19,932,388円	14,942,388円	4,990,000円	33.4%						9,952,388円	66.6%	
	18		15,230,941円	15,230,941円		15,230 千円	7,615.0千円	29,816,477円	22,201,477円	7,615,000円	34.3%						14,586,477円	65.7%	
合計			224,609,693円	290,247,596円	38,970,911円	251,622 千円	125,811千円	406,698,810円	280,887,804円	125,811,000円	44.8%						155,076,804円	55.2%	

(1) 記載要領

- 乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者においては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自資第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めると。
- 「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5。ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との統合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 「他路線との統合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との統合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該統合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との統合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との統合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 「補助対象経費」の欄は、(ネ)「計画平均乗車密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額に、(ヅ)の金額から左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額を控除して得た金額に(ク)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ヅ)の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(リ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。
(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

(2) 添付書類

- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。
ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1ー5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限り)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1ー5。
ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

事業者名	東濃鉄道株式会社	R8
------	----------	----

		乗合バス事業					R2
基準期間の前年度の損益状況		営業収益	423,831千円	営業外収益	1,603千円	経常収益(イ)	425,434千円
		営業費用	519,722千円	営業外費用	2,501千円	経常費用(ロ)	522,223千円
		営業損益	△ 95,891千円	営業外損益	△ 898千円	経常損益	△ 96,789千円
						経常収支率	81.46 %
基準期間の前年度の営業走行キロ(ハ)	1,440,993.2 km						

(補助対象事業者の「基準期間」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

補助ブロック名	補助対象事業者の実業走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ×ト
東海	366円.42銭	415円.88銭	366円.42銭	343円.83銭

[illegible]

東濃鉄道株式会社 R8

補	補助対象経費の算定方法 人部分及び同一補助ブロック構造	計画事業実行	補助対象経費 経費科目	補助対象系統のキロ当たり経常収益	補助対象系統の経常収益のうち、 補助対象系統の経常収益	補助対象系統費用から経常	補助対象経費

東濃鉄道株式会社

補助 プロ ジェクト 名	事業 費 用	特 種 事 業 費 用	ソ ン の うち補助プ ロ ック外 乗 入 部 分、 同 一補助 プ ロ ックの都 道 府 県 外 乗 入 部 分 及 び 他 の都 道 府 県 外 乗 入 部 分 に 対 し ては、 係 るも の	ソ ン の うち補助プ ロ ック外 乗 入 部 分、 同 一補助 プ ロ ックの都 道 府 県 外 乗 入 部 分 及 び 他 の都 道 府 県 外 乗 入 部 分 に 対 し ては、 係 るも の	計画平均乗車 密度が人 未満の路線	補助対象経費	計画額	経常費用外から 経常収入を控除 した額	係属額から固定 補助額を控除し た額	うの負担者とその負担割合								
										都道府県		市町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 負担割合
										負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
										ソノマツ	ソノマツ	ソノマツ	ソノマツ	ソノマツ	ソノマツ	ソノマツ	ソノマツ	
東 海	1	2,373,521円	2,373,521円	1,854,313円	1,854千円	927.0千円	2,373,521円	1,446,521円	927,000円	64.1%					519,521円	35.9%		
	2	13,895,954円	13,895,954円	7,444,263円	7,444千円	3,722.0千円	17,343,712円	13,621,712円	3,722,000円	27.3%					9,899,712円	72.7%		
	3	8,271,224円	8,271,224円	6,382,480円	6,382千円	3,181.0千円	8,271,224円	5,090,224円	3,181,000円	62.5%					1,909,224円	37.5%		
	4	994,173円	994,173円		994千円	497.0千円	994,173円	497,173円	497,000円	100.0%					173円			
	5	12,049,275円	12,049,275円	9,604,494円	9,604千円	4,802.0千円	12,049,275円	7,247,275円	4,802,000円	66.3%					2,445,275円	33.7%		
	6	12,233,128円	12,233,128円	10,074,340円	10,074千円	5,037.0千円	12,233,128円	7,196,128円	5,037,000円	70.0%					2,159,128円	30.0%		
	7	3,646,302円	3,646,302円	1,662,909円	1,662千円	841.0千円	3,646,302円	2,805,302円	841,000円	30.0%					1,964,302円	70.0%		
合計		53,463,577円	53,463,577円	37,022,796円	38,014千円	19,007千円	56,911,338円	37,804,335円	19,007,000円	50.1%					18,897,335円	49.9%		

- (1) 記載事項
1. 乗客バス事業の収益、乗客乗行については、乗客バス及び定期乗客バス等並びに補助対象期間（補助金交付要綱第1章第3節に係る経常費用を除く。）
2. 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間（補助金交付要綱第4条で定める期間）と相違している事業者においては、補助対象期間の収決算を行い、その繰越状況（千円未満の端数は切り捨て）を繰越状況欄に記載すること。
3. 補助対象期間（補助金交付要綱第4条で定める期間）中の乗客バス事業上の事業を兼営している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和29年5月1日付自第339号、自第351号、自第365号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
4. 「補助対象期間の前々年度（基準期間）の繰越状況」の欄、「基準期間の前年度の繰越状況」の欄、「基準期間の前々年度の繰越状況」の欄は、消費税相当額を控除した額に記載すること。
5. 「補助ブロック号」の欄は、補助金交付要綱第6条の名称を記載すること。
6. 地域バスのみが事業対象事業は、補助ブロックを省略する地方運輸局等が通知した数値によること。
7. 申請書等は、事業者ごと、系統ごとに一通り提出すること。①系統が2以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
8. 「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正第3期第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱第2条第2項第2号に該当する場合には「3」を記載する。
9. 「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全運行回数に於ける計画運行回数を記載する。また、かつおには1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載する。
10. 「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する地域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出し、往・復のキロ程が異なる補助については、平均値を記載すること。ただし、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
11. 「同一補助ブロックの都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分には「リ」に記載すること。
12. 「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、他の運行系統との競合部分の合計90%以上の生体交通路線であった、当該競合区間の輸送量が1日あたり150人を超える部分のキロ程のことをい、当該補助ブロック内区間（系統キロ程（チ）－補助ブロック外乗入部分のキロ程（リ）－同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程（×リ））に係るキロ程を記載すること。
13. 「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソ」のうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの（の欄）は、「特例措置」の欄「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
14. 「他路線キロ程と地域公共交通再編事業を実施する地域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」については、%以下第3位（小数点第3位を四捨五入）まで算出して記載すること。
15. 「計画乗客乗行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ程及び経常収益」が「実車乗行キロ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。
16. 「計画平均乗車密度が人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量5人未満の数値（端数切り捨て）をいう。
17. 「補助対象経費」の欄は、①「計画平均乗車密度が人未満の路線」に記載ある場合は①の金額を記載し、記載がない場合は「リ」の金額を記載する。また、「特例措置」の欄「1」を記載した系統については、左記の場合の②の金額又は「リ」の金額に「（ソ）」の金額から左記の場合の②の金額又は「リ」の金額を控除して得た金額に「リ」の金額を加えて得た金額を加えた金額を記載すること。「特例措置」の欄「2」を記載した系統については、「（ソ）」の金額を記載する（千円未満の端数は切り捨てること）。
18. 「補助対象系統の乗客乗行キロ当たりの経常収益」の欄の「リ」は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の金額を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の1/1・20%に相当する額と経常収益の金額等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか低い額を記載すること。
19. 基準期間の前々年度の乗客乗行がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の乗客乗行の比率を平均して算出することし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の乗客乗行を記載すること。
20. 「計画乗客」の欄は、系統ごとに百万単位（0.5千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
21. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じもしくは項目の違いによる運行回数以外に変更がない場合には、その割を記載することとする。
- （記載欄「令和2年度、令和3年度事業から、主計・主税の取組による運行回数増減」を省略、変更がないものを記載。）
- (2) 添付書類

1. 補助対象期間（補助金交付要綱第4条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る旅客自動車運送事業等報告書第2条第2項の「事業報告書」（補助金交付要綱第2章第1章第3節に係る経常費用を除く）及びこれに関連する必要な事項を記載した書類（関連書類）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る乗客乗行量及び乗客乗行回数。
- ただし、国土交通大臣が乗客乗行量及び乗客乗行回数を提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
2. 補助対象期間（補助金交付要綱第4条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る様式第1～5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定書（補助対象路線に係るものに限る）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1～5、
- ただし、国土交通大臣が乗客乗行量及び乗客乗行回数を提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の等、及び認定通知書の等、並びに再編特例を受けようとする系統の再編の経緯

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（地域間幹線系統用）

事業者名	名阪近鉄バス株式会社	R8
------	------------	----

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度（基準期間 [※] ）の 損益状況	集合バス事業					R6
	営業収益	293,322千円	営業外収益	6,082千円	経常収益（イ）	299,404千円
	営業費用	525,808千円	営業外費用	555千円	経常費用（ロ）	526,363千円
	営業損益	△ 232,486千円	営業外損益	5,527千円	経常損益	△ 226,959千円
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ（ハ）	1,096,476.1 km				経常収支率	56.88 %

基準期間の前年度の 損益状況	集合バス事業					R5
	営業収益	272,652千円	営業外収益	7,890千円	経常収益（イ）	280,542千円
	営業費用	461,473千円	営業外費用	399千円	経常費用（ロ）	461,872千円
	営業損益	△ 188,821千円	営業外損益	7,491千円	経常損益	△ 181,330千円
基準期間の前年度の 実車走行キロ（ハ）	1,086,269.5 km				経常収支率	60.74 %

基準期間の前々年度の 損益状況	集合バス事業					R4
	営業収益	258,963千円	営業外収益	6,505千円	経常収益（イ）	265,468千円
	営業費用	435,216千円	営業外費用	507千円	経常費用（ロ）	435,723千円
	営業損益	△ 176,253千円	営業外損益	5,998千円	経常損益	△ 170,255千円
基準期間の前々年度の 実車走行キロ（ハ）	1,073,337.2 km				経常収支率	60.92 %

（補助対象事業者の「基準期間[※]を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等）

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 （基準期間の前々年度） ロ ¹ ÷ハ ¹ =a	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 （基準期間の前年度） ロ ² ÷ハ ² =b	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 （基準期間） ロ ³ ÷ハ ³ =c
東海	405円.95銭	425円.19銭	480円.04銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハト
東海	437円.06銭	415円.88銭	415円.88銭	273円.06銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

名阪近鉄バス株式会社																		R8
補助 ブロック 名	特 例 措 置	運 行 系 統 名	運行系統			計画運 行日数	計画運行回数 ()	計画平 均乗車 密度	計画輸 送量 ①×② =③	系統キロ程		地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキロ 程	系統キロ程と地 域公共交通再編 事業を実施する 区域におけるキロ 程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府県 外乗入部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 率	補助プロ 入部分、 助ブロック、 県外乗入 及び他路線 乗入部分と キロ程の比 (チ-（リ、 ル）)÷ チ
			起 点	主 な 経 由 地	終 点					チ	オ							
東 海	1	羽島線	ソフトピア ジャパン	大垣駅前 市民病院前 安八町役場	岐阜羽島駅	365日	2,660.0回 (7.2回)	4.5	32.4人	往12.8km 復12.8km	(平均) 12.8km	(平均)		(平均)		(平均)		%
	2	羽島線	大垣駅前	市民病院前 安八町役場	岐阜羽島駅	365日	2,680.0回 (7.3回)	3.4	24.8人	往10.0km 復10.0km	(平均) 10.0km	(平均)		(平均)		(平均)		%
	3	岐阜線	若森車庫前	大垣駅前 豊侯	岐阜聖徳 学園大学	365日	8,380.0回 (22.9回)	4.0	91.6人	往13.3km 復13.3km	(平均) 13.3km	(平均)		(平均)		(平均)		%
	4	海津線	大垣駅前	市民病院前 笠郷・今尾 高須	海津市役所	365日	3,030.0回 (8.3回)	4.0	33.2人	往21.0km 復21.0km	(平均) 21.0km	(平均)		(平均)		(平均)		%
	5	海津線	大垣駅前	市民病院前 笠郷	今尾	365日	3,117.5回 (8.5回)	3.6	30.6人	往16.1km 復16.1km	(平均) 16.1km	(平均)		(平均)		(平均)		%
	6	輪之内線	大垣駅前	市民病院前 福栄	輪之内 文化会館	365日	5,705.0回 (15.6回)	4.7	73.3人	往11.7km 復11.7km	(平均) 11.7km	(平均)		(平均)		(平均)		%
	7	大垣大野線	総合庁舎	市民病院前 大垣駅前 神戸町役場前	大野 バスセンター	365日	3,270.0回 (8.9回)	4.4	39.1人	往16.4km 復16.4km	(平均) 16.4km	(平均)		(平均)		(平均)		%
合計		93系統								往101.3km 復101.3km	(平均) 101.3km	(平均)		(平均)		(平均)		

名阪近鉄バス株式会社															R8			
補助 ブロック 名	特 例 措 置	補助ブロック外乗 入部分及び同一 補助ブロック都道 府県外乗入部分 以外のキロ程の 比率 (チー(リ+ヌ)÷ チーサ)	計画実車走行 キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ワ以下の額、 力 (d+e+f)/3=ノ	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額 ノ×ワ以上の額、 ヨ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額 カーヨ＝タ	補助対象経費 の限度額 カ×9/20＝レ	タ又はレ ずれか の ウ	
					基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間							
					経常収益 ヤ ¹	実車走行 キロ マ ²	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ ¹ ÷マ ² =d	経常収益 ヤ ²	実車走行 キロ マ ²	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ ² ÷マ ² =e	経常収益 ヤ ³	実車走行 キロ マ ³	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ ³ ÷マ ³ =f					
東 海	1	100.000%	68,096.0km	28,319,764円	238円.39銭	14,246,244円	68,467.8 km	208円.07銭	14,941,698円	68,400.4 km	218円.44銭	19,757,830円	68,440.0 km	288円.68銭	16,233,405円	12,086,359円	12,743,893円	12.08
	2	100.000%	53,600.0km	22,291,168円	250円.52銭	12,739,896円	53,530.0 km	237円.99銭	14,920,666円	53,430.0 km	279円.25銭	12,585,229円	53,704.0 km	234円.34銭	13,427,872円	8,863,296円	10,031,025円	8.86
	3	100.000%	222,908.0km	92,702,979円	219円.28銭	43,957,648円	223,213.9 km	196円.93銭	50,815,302円	222,826.5 km	228円.04銭	52,101,966円	223,731.0 km	232円.87銭	48,879,266円	43,823,713円	41,716,340円	41.71
	4	100.000%	127,260.0km	52,924,888円	211円.98銭	26,561,947円	127,888.8 km	207円.69銭	27,032,768円	127,512.0 km	212円.00銭	27,641,101円	127,806.0 km	216円.27銭	26,976,574円	25,948,314円	23,816,199円	23.81
	5	100.000%	100,383.5km	41,747,489円	202円.50銭	19,378,353円	102,267.2 km	189円.48銭	20,555,175円	102,106.2 km	201円.31銭	22,190,644円	102,396.0 km	216円.71銭	20,327,658円	21,419,831円	18,786,370円	18.78
	6	100.000%	133,497.0km	55,518,732円	295円.80銭	37,193,848円	133,742.9 km	278円.09銭	40,037,675円	133,552.2 km	299円.79銭	41,470,790円	133,983.2 km	309円.52銭	39,488,412円	16,030,320円	24,983,429円	16.03
	7	100.000%	116,076.0km	48,273,886円	258円.00銭	29,578,414円	113,388.6 km	260円.85銭	29,051,572円	113,270.8 km	256円.47銭	29,933,922円	116,611.4 km	256円.69銭	29,947,608円	18,326,078円	21,723,158円	18.32
合計			821,820.5km	341,778,706円		183,656,350円	822,499.2 km		197,354,856円	821,098.1 km		205,681,482円	826,671.6 km		195,280,795円	146,497,911円	153,800,414円	139.62

名阪近鉄バス株式会社

R8

補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 例 措 置	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県外 乗入部分及び他 路線との競合部 分以外に係るも の	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補助ブ ロック都道府県外 乗入部分以外に 係るもの	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を控除 した額	損失額から国庫 補助額を控除し た額	ウの負担者とその負担割合								
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要
										負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
東 海	1		12,086,359円	12,086,359円	10,071,965円	10,071 千円	5,035.5千円	13,528,632円	8,493,132円	5,035,500円	59.3%	3,457,632円	40.7%					
	2		8,863,296円	8,863,296円	4,856,800円	4,856 千円	2,428.0千円	9,998,544円	7,570,544円	2,428,000円	32.1%	5,142,544円	67.9%					
	3		41,716,340円	41,716,340円	32,790,136円	32,790 千円	16,395.0千円	48,544,904円	32,149,904円	16,395,000円	51.0%	15,754,904円	49.0%					
	4		23,816,199円	23,816,199円	17,216,529円	17,216 千円	8,608.0千円	28,643,681円	20,035,681円	8,608,000円	43.0%	11,427,681円	57.0%					
	5		18,786,370円	18,786,370円	13,260,967円	13,260 千円	6,630.0千円	23,545,954円	16,915,954円	6,630,000円	39.2%	10,285,954円	60.8%					
	6		16,030,320円	16,030,320円	14,386,184円	14,386 千円	7,193.0千円	18,857,786円	11,664,786円	7,193,000円	61.7%	4,471,786円	38.3%					
	7		18,326,078円	18,326,078円	14,413,769円	14,413 千円	7,206.5千円	20,784,568円	13,578,068円	7,206,500円	53.1%	6,371,568円	46.9%					
合計			139,624,962円	139,624,962円	106,996,150円	106,992 千円	53,496千円	163,904,072円	110,408,069円	53,496,000円	48.5%	56,912,000円	51.5%					

- (1) 記載要領
- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者においては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載する。
- 10.「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14.「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16.「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)「計画平均乗車密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(ホ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額を控除して得た金額に(ク)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ')の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨て)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。
- また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画経」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。
- (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)
- (2) 添付書類
1. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。
- ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1ー5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限り)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1ー5。
- ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（地域間幹線系統用）

事業者名										濃飛乗合自動車株式会社										R8		
1. 申請事業者の概要																						
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況		乗合バス事業										R6										
		営業収益		1,388,160千円		営業外収益		17,040千円		経常収益(イ)				1,405,200千円								
		営業費用		1,121,190千円		営業外費用		860千円		経常費用(ロ)				1,122,050千円								
		営業損益		266,970千円		営業外損益		16,180千円		経常損益		283,150千円										
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)		2,886,193.7 km												経常収支率		125.23 %						
R5																						
基準期間の前年度の 損益状況		乗合バス事業																				
		営業収益		888,040千円		営業外収益		21,385千円		経常収益(イ)				909,425千円								
		営業費用		892,851千円		営業外費用		1,266千円		経常費用(ロ)				894,117千円								
		営業損益		△ 4,811千円		営業外損益		20,119千円		経常損益		15,308千円										
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ)		2,771,649.7 km												経常収支率		101.71 %						
R4																						
基準期間の前々年度の 損益状況		乗合バス事業																				
		営業収益		521,562千円		営業外収益		29,371千円		経常収益(イ)				550,933千円								
		営業費用		885,477千円		営業外費用		1,789千円		経常費用(ロ)				887,266千円								
		営業損益		△ 363,915千円		営業外損益		27,582千円		経常損益		△ 336,333千円										
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ)		2,786,307.2 km												経常収支率		62.09 %						
(補助対象事業者の「基準期間」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)																						
補助ブロック名		補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ÷ハ÷a=a				補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ÷ハ÷b=b				補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ÷c=c												
東海		318円/43銭				322円/59銭				388円/76銭												
※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。																						
2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益																						
補助ブロック名		補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ				地域キロ当たり標準経常費用 ホ				キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ				キロ当たり経常収益 イ÷ハント								
東海		343円/26銭				415円/88銭				343円/26銭				486円/86銭								
3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合																						
濃飛乗合自動車株式会社																						
補助ブロック名		申請番号	特例措置	運行系統			計画運行回数 ()	計画平均乗車密度	計画輸送量	系統キロ程		地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程	系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率	補助ブロック外乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程	他路線との競合部分に係るキロ程	他路線との競合率	補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロック都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率 (チー(リ+ヌ+ル))÷チ=ヲ	R8			
				起点	主な経由地	終点				チ	オ									オ÷チ=ク	リ	ヌ
東海	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	敦河峠	古川駅前	365日	3,404.0回 (9.3回)	4.8	44.6人	往27.0km 復27.0km	(平均)27.0km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000		
	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	365日	7,680.5回 (21.0回)	4.5	94.5人	往16.0km 復16.0km	(平均)16.0km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000		
	3	高山古川(久美栄)	高山濃飛バスセンター	久美栄病院前	古川駅前	365日	1,892.0回 (4.6回)	4.9	22.5人	往16.9km 復16.9km	(平均)16.9km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000		
	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	365日	3,634.0回 (9.9回)	5.0	49.5人	往51.9km 復51.9km	(平均)51.9km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000		
合計		4系統								往111.8km 復111.8km	(平均)111.8km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)				
濃飛乗合自動車株式会社																						
補助ブロック名		申請番号	特例措置	補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率 (チー(リ+ヌ+ル))÷チ=ヲ	計画実車走行キロ ワ	補助対象経常費用の見込額 ヘ×ワ以下の額/カ (d+e+f)/3=ノ	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の経常収益の見込額 ノ×ワ以上の額/ヨ	補助対象経常費用から経常収益を控除した額 カーヨ=タ	補助対象経費の限度額 カ×9/20=レ	タ又はレのうちいずれか少ないものの額 ソ	R8		
							基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間									
東海	1	100.000%	183,816.0km	63,096,680円	101円/35銭	14,858,867円	183,924.0 km	80円/78銭	17,730,398円	183,924.0 km	96円/40銭	23,394,633円	184,356.0 km	126円/89銭	18,629,751円	44,466,929円	28,393,506円	28,393,506円				
	2	100.000%	248,007.0km	85,130,882円	174円/25銭	35,603,934円	241,246.6 km	147円/58銭	41,485,946円	249,119.0 km	166円/53銭	51,967,792円	249,061.2 km	208円/65銭	43,215,219円	41,915,663円	38,308,896円	38,308,896円				
	3	100.000%	57,686.2km	19,801,365円	206円/29銭	10,507,478円	52,745.4 km	199円/21銭	12,864,368円	58,239.8 km	220円/88銭	11,537,050円	58,030.8 km	198円/80銭	11,900,086円	7,901,279円	8,910,614円	7,901,279円				
	4	100.000%	382,792.0km	131,397,181円	123円/13銭	40,311,254円	388,888.0 km	103円/65銭	46,292,551円	384,048.0 km	120円/53銭	55,800,783円	384,264.0 km	145円/21銭	47,133,178円	84,264,003円	59,128,731円	59,128,731円				
合計			872,301.2km	299,426,108円		101,281,533円	866,804.0 km		118,373,263円	875,330.8 km		190,558,842円	1,217,349.9 km		120,878,234円	178,547,874円	134,741,747円	133,732,412円				
濃飛乗合自動車株式会社																						
補助ブロック名		申請番号	特例措置	ソのうち補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロック都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外に係るもの ソ×ヲ=ツ	ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外に係るもの ソ×ワ=ヅ	計画平均乗車密度が4人未満の路線 補助対象経費 ナ	計画額 ナ×1/2=ウ	経常費用から経常収益を控除した額 ニ×ワ-ヨ=ム	損失額から国庫補助額を控除した額 ム-ラ=ウ	ウの負担者とその負担割合												R8
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要				
東海	1	28,393,506円	28,393,506円	24,424,521円	24,424 千円	12,212.0千円	44,466,929円	32,254,929円	15,563,425円	48.3%	16,691,504円	51.7%										
	2	38,308,896円	38,308,896円	32,836,196円	32,836 千円	16,418.0千円	41,915,663円	25,497,663円	14,670,482円	57.5%					10,827,181円	42.5%						
	3	7,901,279円	7,901,279円	6,870,677円	6,870 千円	3,435.0千円	7,901,279円	4,466,279円	2,765,447円	61.9%					1,700,832円	38.1%						
	4	59,128,731円	59,128,731円		59,128 千円	29,564.0千円	84,264,003円	54,700,003円	29,492,401円	53.9%					25,207,602円	46.1%						
合計		133,732,412円	133,732,412円	64,131,394円	123,258 千円	61,629千円	178,547,875円	116,918,874円	62,491,000円	53.4%	16,691,504円	14.3%			37,736,370円	32.3%						
令和7年度、8年度、9年度については、令和3年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略																						

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名	北恵那交通株式会社	令和8年
------	-----------	------

「令和9年度、10年度については、令和7年度事業から
土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省
略」

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間※)の 損益状況	乗合バス事業						
	営業収益	158,305 千円	営業外収益	1,762 千円	経常収益(イ)	160,067 千円	
	営業費用	208,382 千円	営業外費用	12 千円	経常費用(ロ)	208,394 千円	
	営業損益	△ 50,077 千円	営業外損益	1,750 千円	経常損益	△ 48,327 千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	788,153.8 km					経常収支率	76.81 %

基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業						
	営業収益	145,688 千円	営業外収益	2,253 千円	経常収益(イ)	147,941 千円	
	営業費用	206,135 千円	営業外費用	27 千円	経常費用(ロ)	206,162 千円	
	営業損益	△ 60,447 千円	営業外損益	2,226 千円	経常損益	△ 58,221 千円	
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	793,180.0 km					経常収支率	71.76 %

基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業						
	営業収益	123,002 千円	営業外収益	2,028 千円	経常収益(イ)	125,030 千円	
	営業費用	194,899 千円	営業外費用	155 千円	経常費用(ロ)	195,054 千円	
	営業損益	△ 71,897 千円	営業外損益	1,873 千円	経常損益	△ 70,024 千円	
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	793,655.6 km					経常収支率	64.1 %

(補助対象事業者の「基準期間[※]」を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ'÷ハ''=a	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
東海	245円76銭	259円91銭	264円40銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3 = ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ = ト
東海	256円69銭	415.88	256円69銭	203円09銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	運行 系統 名	運行系統			計画運行 日数	計画運行 回数 ()	計画平均乗 車密度	計画 輸送量	系統キロ程		地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地域公共 交通再編事業を実施す る区域におけるキロ程と の比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程		同一補助ブロック 都道府県外乗入 部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程		他路線と の競合率	補助ブロック 外乗入部 分、同一補 助ブロック都 道府県外乗 入部分及び 他路線との 競合部分以 外のキロ程 の比率	
				起点	主な 経由地	終点					チ	オ			オ÷チ＝ク	リ		ヌ	ル			ル÷チ
東海	1		加子母	中津川駅前	付知峡倉屋温泉	加子母総合事務所前	365日	3,574.0回 (9.7回)	3.2	31.0人	往35.7km (平均) 復35.7km	35.7km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	% 100	
	2		付知峡倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峡倉屋温泉	365日	2,674.5回 (7.3回)	3.6	26.2人	往28.1km (平均) 復28.1km	28.1km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	% 100	
	3		坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	365日	2,359.5回 (6.4回)	1.4	8.9人	往14.7km (平均) 復14.1km	14.4km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	% 100	
	4		馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	365日	4,436.5回 (12.1回)	6.5	78.6人	往13.0km (平均) 復13.0km	13.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	% 100	
合計			4系統								往91.5km 往90.9km	91.2km	往0.0km 往0.0km	0.0km		往0.0km 往0.0km	0.0km	往0.0km 往0.0km	0.0km			

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	補助ブロック 外乗入部分 及び同一補 助ブロック都 道府県外乗 入部分以外 のキロ程の比 率 (チー(リ+ ヌ))÷チ=マ' '	計画実車走行 キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ワ以下の額:カ	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象 経常収益 の見込額 ノ×ワ以上の額:ヨ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額 カーヨ=タ	補助対象経費 の限度額 カ×9/20=レ	タ又はレのうちいづれか 少ないほうの額 ソ	
						基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間							
						経常収益 ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象 系統の実 車走行キロ 当たり経常 収益 ヤ'÷マ'= e	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ÷マ=f	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象 系統の実 車走行キロ 当たり経常 収益 ヤ÷マ=f					
東海	1			254,418.8km	65,306,761円	166円37銭	40,928,804円	246,570.3km	165.99円	41,918,681円	246,357.2km	170.15円	39,498,942円	242,329.5km	162.99円	42,327,655円	22,979,106円	29,388,042円	22,979,106円
	2			150,306.9km	38,582,278円	198円34銭	32,480,204円	167,461.1km	193.95円	34,756,461円	167,291.7km	207.75円	33,100,315円	171,197.6km	193.34円	29,811,870円	8,770,408円	17,362,025円	8,770,408円
	3			67,844.1km	17,414,902円	82円99銭	7,215,473円	78,605.7km	91.79円	5,931,723円	78,509.4km	75.55円	6,406,548円	78,466.5km	81.64円	5,630,381円	11,784,521円	7,836,705円	7,836,705円
	4			115,349.km	29,608,934円	253円43銭	12,442,401円	105,952.6km	117.43円	25,995,065円	106,006.8km	245.22円	37,536,094円	94,393.4km	397.65円	29,232,897円	376,037円	13,324,020円	376,037円
合計				587,918.8km	150,912,875.km		93,066,882円	598,589.7km		108,601,930円	598,165.1km		116,541,899円	586,387.0km		107,002,803円	43,910,072円	67,910,792円	39,962,256円

247.82

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	ソのうち補助ブロック 外乗入部分、同一補 助ブロック都道府県外 乗入部分及び他路線 との競合部分以外に 係るもの ソ×ラ=ツ	ソのうち補助ブロック外乗入 部分及び同一補助ブロック都 道府県外乗入部分以外に係 るもの ソ×ラ' =ツ'	計画平均 乗車密度 が5人未満 の路線 ツ×みなし運行回数 ÷①計画運行回数 =ネ	補助対象経費 ナ	計画額 ナ×1/2=ラ	経常費用から 経常収益を 控除した額 ニ×ワ-ヨ=ム	損失額から国庫補助 額を控除した額 ム-ラ=ウ	ウの負担者とその+Y65負担割合								「その他の 者」の具体的 概要
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
										負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1		22,979,106円		14,213,880円	14,213千円	7,106.5千円	22,979,106円	15,872,606円	7,106,500円	44.7%					8,766,106円	55.3%	
	2		8,770,408円		6,007,128円	6,007千円	3,003.5千円	8,770,408円	5,766,908円	3,003,500円	52.0%					2,763,408円	48.0%	
	3		7,836,705円		1,224,485円	1,224千円	612.0千円	11,784,521円	11,172,521円	612,000円	5.4%					10,560,521円	94.6%	
	4		376,037円		376,037円	376千円	188.0千円	376,037円	188,037円	188,000円	99.9%					37円	0.1%	
合計			39,962,256円	円	21,821,530円	21,820千円	10,910千円	43,910,072円	33,000,072円	10,910,000円	33.0%					22,090,072円	67.0%	

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名	株式会社 白鳥交通	R8
------	-----------	----

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	乗合バス事業						R6
	営業収益	31,115千円	営業外収益	5,331千円	経常収益(イ)	36,446千円	
	営業費用	98,703千円	営業外費用	△ 514千円	経常費用(ロ)	98,189千円	
	営業損益	△ 67,588千円	営業外損益	5,845千円	経常損益	△ 61,743千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	215,054.1 km				経常収支率	37.11 %	

基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業						R5
	営業収益	30,440千円	営業外収益	1,042千円	経常収益(イ)	31,482千円	
	営業費用	82,298千円	営業外費用	△ 86千円	経常費用(ロ)	82,212千円	
	営業損益	△ 51,858千円	営業外損益	1,128千円	経常損益	△ 50,730千円	
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	214,274.1 km				経常収支率	38.29 %	

基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業						R4
	営業収益	30,599千円	営業外収益	3,096千円	経常収益(イ')	33,695千円	
	営業費用	77,553千円	営業外費用	284千円	経常費用(ロ')	77,837千円	
	営業損益	△ 46,954千円	営業外損益	2,812千円	経常損益	△ 44,142千円	
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	215,076.4 km				経常収支率	43.28 %	

(補助対象事業者の「基準期間[※]」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ 口当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ'÷ハ'=a	補助対象事業者の実車走行キロ 口当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キロ 口当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ'=c
東海	361円.90銭	383円.67銭	456円.57銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の前年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
東海	400円.71銭	415円.88銭	400円.71銭	169円.47銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 別 措 置	運行系統			計画運 行日数	計画運行回数 ()	計画平均 乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程		地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地 域公共交通再編 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 率	補助ブロック外乗 入部分、同一補 助ブロック都道府 県外乗入部分及 び他路線との競 合部分以外のキ ロ程の比率 (「チー」(リ+ヌ+ ル))÷「チ=ヲ	
			運行 系統名	起 点	主 な 経 由 地					終 点	チ								オ
東海	1		郡上八幡白鳥線	郡上八幡駅	郡上八幡城下町 プラザ	美濃白鳥駅	365日	3,150.0回 (8.6回)	3.6	30.9人	往25.7km 復25.7km	(平均) 25.7km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	%	%
合計			99系統								往25.7km 復25.7km	(平均) 25.7km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)		100.000

株式会社 白鳥交通																R8			
補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 例 措 置	補助ブロック外乗 入部分及び同一 補助ブロック都道 府県外乗入部分 以外のキロ程の 比率	計画実車走行 キロ	補助対象 経常費用 の見込額	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額	補助対象経費 の限度額	タ又はのうちに いずれか少ないほ うの額	
						基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間							
						経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=d	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=e	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=f					
						ノ×フ以下の額: ヨ													ノ×フ以下の額: ヨ
東海	1		100.000%	160,402.5km	64,274,885円	155円.79銭	25,780,581円	160,982.5 km	160円.14銭	22,774,862円	160,403.5 km	141円.98銭	26,591,333円	160,913.5 km	165円.25銭	24,989,105円	39,285,780円	28,923,698円	28,923,698円
合計				160,402.5km	64,274,885円		25,780,581円	160,982.5 km		22,774,862円	160,403.5 km		26,591,333円	160,913.5 km		24,989,105円	39,285,780円	28,923,698円	28,923,698円

株式会社 白鳥交通

R8

補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 別 措 置	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外乗入部分及び 他路線との競合 部分以外に係る もの	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補助 ブロック都道府 県外乗入部分以 外に係るもの	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	補助対象経費	ウの負担者とその負担割合										「その他の者」の 具体的概要	
							計画額	経常費用から 経常収益を控除 した額	損失額から国庫 補助額を控除し た額	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
										負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額		負担 割合
東海	1		ソ×マ=ツ	ソ×マ'=ツ'	ソ×みなし運行 回数ノ①計画運 行回数ノネ	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワ=ヨム	ム=ラ=ウ							19,106,780円	65.4%	
合計			28,923,698円	28,923,698円	20,179,324円	20,179 千円	10,089千円	39,285,780円	29,196,280円	10,089,000円	34.6%					19,107,280円	65.4%	

- (1) 記載要領
- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バスを除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者については、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を実施している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自第338号、自第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特別措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特別措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載すること。
- 10.「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は「リ」に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ))ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特別措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14.「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16.「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量5人を除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ホ)「計画平均乗車密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(ホ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特別措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額から左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額を控除して得た金額に(ク)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ)の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名		株式会社日本タクシー										R8								
1. 申請事業者の概要																				
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	乗合バス事業													R6						
	営業収益	339,340千円	営業外収益	24,322千円	経常収益(イ)	363,662千円														
	営業費用	278,408千円	営業外費用	154千円	経常費用(ロ)	278,562千円														
	営業損益	60,932千円	営業外損益	24,168千円	経常損益	85,100千円														
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	765,362.1 km				経常収支率	130.54 %														
基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業													R5						
	営業収益	296,773千円	営業外収益	15,415千円	経常収益(イ')	312,188千円														
	営業費用	259,095千円	営業外費用	211千円	経常費用(ロ')	259,306千円														
	営業損益	37,678千円	営業外損益	15,204千円	経常損益	52,882千円														
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	762,948.5 km				経常収支率	120.39 %														
基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業													R4						
	営業収益	291,574千円	営業外収益	39,600千円	経常収益(イ'')	331,174千円														
	営業費用	258,290千円	営業外費用	1,692千円	経常費用(ロ'')	259,982千円														
	営業損益	33,284千円	営業外損益	37,908千円	経常損益	71,192千円														
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	765,042.5 km				経常収支率	127.38 %														
(補助対象事業者の「基準期間」を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)																				
補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ×ハ÷イ'''	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'×ハ'÷イ''	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間) ロ×ハ÷イ																	
東海	339円.82銭	339円.87銭	363円.96銭																	
※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。																				
2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益																				
補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (a+b+c)÷c=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない値 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハート																
東海	347円.88銭	415円.88銭	347円.88銭	475円.15銭																
3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合																				
株式会社日本タクシー														R8						
補助 ブロッ ク名	申請 番号	特 例 措置	運行 系統名	起点	主な 経由地	終点	計画 運行日数	計画 運行回数 ()	計画 平均実車 密度	計画 輸送量	系統キロ程	地域公共交通両輪事業を 実施する区域におけるキロ 程	系統キロ程と地 域公共交通両輪 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府県 外乗入部分のキロ程	他路線との結合 部分に係るキロ程	他路線との結合 率	補助ブロック外乗 入部分、同一補 助ブロック都道府 県外乗入部分及 び他路線との結 合部分以外のキ ロ程の比率 (「(チー-リ)+ヌ+マ ル」)÷チ=サ	補助ブロック外乗 入部分、同一補 助ブロック都道府 県外乗入部分及 び他路線との結 合部分以外のキ ロ程の比率 (「(チー-リ)+ヌ+マ ル」)÷チ=サ	
東海	1		373バス	県医健センター	イオン各務ヶ原店	県医健センター	294日	2,646.0回 (7.2回)	6.6	47.5人	往13.5km 復13.5km	(平均) 13.5km		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000%
	2		堤川らくちんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	294日	1,470.0回 (4.0回)	4.7	18.8人	往30.0km 復30.0km	(平均) 30.0km		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000%
	3		岩野田・岩野田 北ぐるっとバス	ハロー岩野店	岐阜厚生医院	ハロー岩野店	310日	1,860.0回 (5.0回)	2.4	12.0人	往21.3km 復21.3km	(平均) 21.3km		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000%
	4		競馬・合渡バス	西岐阜駅	安江病院 寺田ガーデン 岐阜清流病院	西岐阜駅	362日	1,810.0回 (4.9回)	16.7	81.8人	往23.7km 復23.7km	(平均) 23.7km		(平均)		(平均)		(平均)	%	100.000%
合計			4系統								往88.9km 復88.9km	(平均) 88.9km		(平均)		(平均)		(平均)		
株式会社日本タクシー														R8						
補助 ブロッ ク名	申請 番号	特 例 措置	補助ブロック外乗 入部分及び同一 補助ブロック都道 府県外乗入部分 以外のキロ程の 比率 (「(チー-リ)+ヌ+マ チ=ザ」)	計画実車走行 キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ワ以下の額: 力 (d+e+f)÷3=ノ	補助対象系統のキロ当たり経常収益							補助対象系統の 経常収益の見込 額 ノ×ワ以上の額: ヨ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額 カーヨ=タ	補助対象経費 の限度額 カ×9/20=レ	タ又はレのうちい ずれか少ないほう の額 ソ				
東海	1		100.000%	35,721.0km	12,426,621円	90円.43銭	3,571.193円	35,818.2 km	99円.70銭	3,087,861円	35,577.0 km	86円.79銭	3,027,060円	35,695.5 km	84円.80銭	3,230,290円	9,196,371円	5,591,979円	5,591,979円	
	2		100.000%	44,100.0km	15,341,508円	71円.23銭	3,641,698円	44,550.0 km	81円.74銭	2,845,810円	44,250.0 km	64円.31銭	2,994,156円	44,250.0 km	67円.66銭	3,141,243円	12,200,265円	6,903,678円	6,903,678円	
	3		100.000%	39,804.0km	13,847,015円	68円.75銭	2,690,074円	38,228.4 km	70円.36銭	2,594,471円	37,878.0 km	68円.49銭	2,553,296円	37,878.0 km	67円.40銭	2,736,525円	11,110,490円	6,231,156円	6,231,156円	
	4		100.000%	42,897.0km	14,923,008円											8,207,655円	6,715,353円	6,715,353円	6,715,353円	
合計				162,522.0km	56,538,152円		9,902,965円	118,596.6 km		8,528,142円	117,705.0 km		8,574,512円	117,823.5 km		17,315,673円	39,222,479円	25,442,166円	25,442,166円	
株式会社日本タクシー														R8						

補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 書 番 号	特 例 措 置	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外乗入部分及び 他路線との結合 部分以外に係る もの	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補助 ブロック都道府県 外乗入部分以外 に係るもの	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	補助対象経費	ナ	ナ×1/2＝ナ	ニ×ワ＝ヨム	ム＝ラ＝ウ	ウの負担者とその負担割合								
											都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要
											負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
東 海	1		5,591,979円	5,591,979円		5,591 千円	2,795.5千円	9,196,371円	6,400,871円	2,795,500円	43.7%						3,605,371円	56.3%	
	2		6,903,678円	6,903,678円	5,177,758円	5,177 千円	2,588.5千円	12,200,285円	9,611,765円	2,588,500円	26.9%						7,023,285円	73.1%	
	3		6,231,156円	6,231,156円	2,492,462円	2,492 千円	1,246.0千円	11,110,490円	9,864,490円	1,246,000円	12.6%						8,618,490円	87.4%	
	4		6,715,353円	6,715,353円		6,715 千円	3,357.5千円	6,715,353円	3,357,853円	3,357,500円	100.0%						353円		
合計			25,442,166円	25,442,166円	#VALUE!	19,975 千円	9,987千円	39,222,480円	29,234,979円	9,987,000円	34.2%						19,247,979円	65.6%	

- (1) 記載要領
1. 乗合バス事業の収益、乗車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
2. 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）と相違している事業者においては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況（千円未満の端数は切り捨て）を損益状況欄に記載すること。
3. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
4. 「補助対象期間の前々年度（基準期間）の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度（基準期間）の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
5. 「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
6. 地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
7. 申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
8. 「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載すること。
9. 「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載すること。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載すること。
10. 「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との結合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
11. 「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載すること。補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は「(リ)」に記載すること。
12. 「他路線との結合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との結合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該結合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをい。当該補助ブロック内区間（系統キロ程（チ）→補助ブロック外乗入部分のキロ程（リ）→同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程（ス））に係るキロ程を記載すること。
13. 「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
14. 「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との結合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との結合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位（小数点第4位切り捨て）まで算出して記載すること。
15. 「計画乗車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「乗車走行キロ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。
16. 「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値（端数切り捨て）をいう。
17. 「補助対象経費」の欄は、（ホ）（計画平均乗車密度が5人未満の路線）に記載がある場合は（ホ）の金額を記載し、記載がない場合は（ソ）の金額を記載すること。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の（ホ）の金額又は（ソ）の金額に、（ツ）の金額から左記の場合の（ハ）の金額又は（リ）の金額を控除して算した金額に（リ）の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載すること。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、（ツ）の金額を記載する（千円未満の端数は切り捨てること）。
18. 「補助対象系統の乗車走行キロ当たり経常収益」の欄の（ノ）は、基準期間、基準期間の前々年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。
- また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前々年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
19. 「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位（0.5千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
20. 計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
21. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ新しは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することとする（ただし、記載例「令和〇年度、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」）。
- (2) 添付書類
1. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」（補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く）及びこれに関連する必要な事項を記載した書類（関連書類）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告及び関連書類。
- ただし、過去に生活交通確保保持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
2. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る様式第1～5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表（補助対象路線に係るものに限る）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1～5。ただし、過去に生活交通確保保持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特別を例えようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名	加越能バス株式会社	R8
------	-----------	----

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	乗合バス事業						R6
	営業収益	275,025千円	営業外収益	4,022千円	経常収益(イ)	279,047千円	
	営業費用	772,108千円	営業外費用	15,335千円	経常費用(ロ)	787,443千円	
	営業損益	△ 497,083千円	営業外損益	△ 11,313千円	経常損益	△ 508,396千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	2,052,015.1 km				経常収支率	35.43 %	

基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業						R5
	営業収益	271,951千円	営業外収益	12,210千円	経常収益(イ)	284,161千円	
	営業費用	740,790千円	営業外費用	21,627千円	経常費用(ロ)	762,417千円	
	営業損益	△ 468,839千円	営業外損益	△ 9,417千円	経常損益	△ 478,256千円	
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	2,108,864.0 km				経常収支率	37.27 %	

基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業						R4
	営業収益	240,563千円	営業外収益	21,880千円	経常収益(イ')	262,443千円	
	営業費用	695,974千円	営業外費用	4,376千円	経常費用(ロ')	700,350千円	
	営業損益	△ 455,411千円	営業外損益	17,504千円	経常損益	△ 437,907千円	
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	2,096,660.5 km				経常収支率	37.47 %	

(補助対象事業者の「基準期間[※]」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ'÷ハ'=a	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ'=c
東海	334円.03銭	361円.52銭	383円.74銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の前年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
東海	359円.76銭	415円.88銭	359円.76銭	135円.86銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助 ブロッ ク名	申 請 番 号	特 別 措 置	運行系統				計画運 行日数	計画運行回数 ()	計画平均 乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程		地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地 域公共交通再編 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率		補助ブロック外 乗入部分のキロ程		同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 率	補助ブロック外乗 入部分、同一補 助ブロック都道府 県外乗入部分及 び他路線との競 合部分以外のキ ロ程の比率 (「(リ)+(ヌ+ ル)」÷チ=	
			運行 系統名	起点	主な 経由地	終点					チ	オ		オ÷チ=ウ	リ	ヌ	ル					ル÷チ
東海	1		城端白川郷	城端駅前	西赤尾	白川郷	365日	2,571.0回 (7.0回)	4.3	30.1人	往45.0km 復45.0km	(平均) 45.0km		(平均)	往32.0km 復32.0km	(平均) 32.0km		(平均)		(平均)	%	% 28.888
合計			1系統								往45.0km 復45.0km	(平均) 45.0km		(平均)	往32.0km 復32.0km	(平均) 32.0km		(平均)				

加越能バス株式会社															R8				
補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 例 措 置	補助ブロック外乗 入部分及び同一 補助ブロック都道 府県外乗入部分 以外のキロ程の 比率 (「(チー)×(リ+ヌ)÷ チ=サ」)	計画実車走行 キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 へ×ワ以下の 額:力	(d+e+f)/3=ノ	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額 ノ×ワ以上の額: ヨ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額 カーヨ=タ	補助対象経費 の限度額 カ×ヨ/20=レ	タ又はのうちの いずれか少ないほう の額 ソ
							基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間						
							経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=ド	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=ド	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=ド				
							ノ	ド	ド÷マ=セ	ノ	ド	ド÷マ=セ	ノ	ド	ド÷マ=セ				
東海	1		28.88%	231,390.0km	83,244,866円	171円.90銭	16,523,068円	131,405.6 km	125円.74銭	30,922,417円	164,302.0 km	188円.20銭	33,052,491円	163,803.2 km	201円.78銭	39,775,941円	43,468,925円	37,460,189円	37,460,189円
合計				231,390.0km	83,244,866円		16,523,068円	131,405.6 km		30,922,417円	164,302.0 km		33,052,491円	163,803.2 km		39,775,941円	43,468,925円	37,460,189円	37,460,189円

加越能バス株式会社																	R8	
補助 ブ ロ ッ ク 名	申 請 番 号	特 別 措 置	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外乗入部分及び 他路線との競合 部分以外に係る もの ソ×マ÷ツ	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補助 ブロック都道府県 外乗入部分以外 に係るもの ソ×マ÷ウ	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	補助対象経費 ナ	計画額 ナ×1/2＝ラ	経常費用から 経常収益を控除 した額 ニ×ワ÷ヨ＝ム	損失額から国庫 補助額を控除し た額 ム－ラ＝ウ	ウの負担者とその負担割合								
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要
										負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
東海	1		10,821,499円	10,821,499円	9,275,570円	9,275 千円	4,637.5千円	43,468,925円	38,831,425円	4,637,500円	11.9%					34,193,925円	88.1%	
合計			10,821,499円	10,821,499円	9,275,570円	9,275 千円	4,637千円	43,468,925円	38,831,425円	4,637,000円	11.9%					34,194,425円	88.1%	

- (1) 記載要領
- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バスを除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者については、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を実施している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月1日付け自第338号、自第151号、自第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特別措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特別措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱表2-5。ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載する。
- 10.「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は「リ」に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他県運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ))ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ)」に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特別措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14.「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16.「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ナ)「計画平均乗車密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(ホ)の金額を記載し、記載がない場合は「ツ」の金額を記載する。また、「特別措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額から左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額を控除して得た金額に(ク)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、「ツ」の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。

表4 別表1及び別表3の補助事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指 定 の 理 由
岐阜県	岐阜地域	羽島市	<p>①～③のうち、2つ以上基準を満たす市町村を国の中心市町村に準ずる市町村とする。</p> <p>1 総合病院等医療機関 地域が必要とする医療において中心的な役割を担う病院が所在する市町村 a) 一般病床数200以上の病院 b) 県が指定するべき地医療拠点病院が所在する市町村 c) 公的医療機関等であって救急告示されている病院 【市町村】a),b),c)のいずれかを満たすもの 1施設以上 ー①</p> <p>2 学校等の公共施設 公共交通を利用して通学することが想定される高等学校等が所在する市町村 d) 高等学校・大学・専修学校等 【市町村】1校以上 ー②</p> <p>3 日常生活圏域の広域化 市町村合併後の日常生活圏域の中心地への需要に対応する市町村 e) 平成13年3月31日以降の市町村合併により新たに本庁機能を有する市町村又は県総合庁舎が所在する市町村 【市町村】1施設以上 ー③</p>
		山県市(旧高富町域)	
		瑞穂市(旧穂積町域)	
		各務原市(旧各務原市域)	
		笠松町	
	西濃地域	海津市(旧海津町域)	
		養老町	
	中濃地域	美濃市	
	郡上地域	郡上市(旧白鳥町域)	
	可茂地域	可児市(旧可児市域)	
	東濃西部地域	瑞浪市	
		土岐市	
	益田地域	下呂市(旧下呂町域)	
	飛騨地域	飛騨市(旧古川町域)	
		飛騨市(旧神岡町域)	

表6 車両の取得計画の概要(令和8年度)

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
	東濃鉄道(株)	4台	4,656
	名阪近鉄バス(株)	18台	22,500
	濃飛乗合自動車(株)	4台	6,582
	北恵那交通(株)	6台	5,759
	(株)白鳥交通	5台	6,413
	合計	37台	45,910

表6 車両の取得計画の概要(令和9年度)

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
	東濃鉄道(株)	4台	4,307
	名阪近鉄バス(株)	18台	22,500
	濃飛乗合自動車(株)	3台	3,528
	北恵那交通(株)	6台	5,882
	(株)白鳥交通	4台	6,381
	合計	35台	42,598

表6 車両の取得計画の概要(令和10年度)

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
	東濃鉄道(株)	4台	4,765
	名阪近鉄バス(株)	18台	22,500
	濃飛乗合自動車(株)	3台	2,550
	北恵那交通(株)	6台	5,973
	(株)白鳥交通	4台	5,006
	合計	35台	40,794

表7 車両の取得を行う事業者

8年度

事業者名	東濃鉄道株式会社
------	----------

1. 車両取得の概要

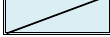
初年度(令和 8 年度)		確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金 申請番号	車両の種類			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、リース、リース)
補助ブロック名	申請番号									
東海	1								7・10	現金
東海	2									

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	実質購入予定費(円)*消費税を除く				実質購入予定費合 計額から繰上償却を 控除した額(円)	本と限度額のう ち少ない方の額 (円)	普通償却限度 額 (円) (定率法)×0.4=ト (定額法)×0.2=ト	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	スとのうち少な い方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 (円) ア×7÷12(月)=ハ	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=コ	*残存価格 (円) ヘ=カ-コ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
1	25,000,000			25,000,000	24,999,999	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	2,500,000	2,500,000	12	2,500,000	円	1,250.0
計	25,000,000	0	0	25,000,000	24,999,999	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	2,500,000	2,500,000		2,500	千円	1,250

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)



確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) への額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利 レ	元と2.5%のうち 低い方の率 (%) フ	補助対象経費 ツ	国庫補助金内定 申請額(千円) ツ×1/2=ネ
1				0.00%	円	0.0
計	0				0	千円 0

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	国庫補助金 内定申請額(千円) コ+ネ
2,500	1,250

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合										「その他の 者」の具体
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担				
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合			
東海	1	1,250,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	2	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		1,250,000円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	

2年目以降(令和 8 年度)

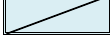
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号 当該年度	初年度
東海	1	笠原線・明智線・瑞浪・東駄知・多治見線・多治見西部線・学園都市線・養老線・土岐・笠原線・滝島台線	1.2.3.4.5.6.7.8.11.13	6
東海	2	笠原線・明智線・瑞浪・東駄知・多治見線・多治見西部線・学園都市線・養老線・土岐・笠原線・滝島台線	1.2.3.4.5.6.7.8.11.13	4
東海	3	笠原線・明智線・瑞浪・東駄知・多治見線・多治見西部線・学園都市線・養老線・土岐・笠原線・滝島台線	1.2.3.4.5.6.7.8.11.13	4
東海	4	笠原線・明智線・瑞浪・東駄知・多治見線・多治見西部線・学園都市線・養老線・土岐・笠原線・滝島台線	1.2.3.4.5.6.7.8.11.13	4

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円) 初年度への額=ナ 前年度(2年目のみ の)の額=ラ	残存価格(円) 前年度への額=ナ 前年度(2年目のみ の)の額=ラ	普通償却限度 額 (円) (定率法)×0.4=ム (定額法)×0.2=ム	特別償却額 (円) ウ	償却限度額 (円) ム+ウ=ノ	事業者償却額 (円) オ	ノとのうち少な い方の額(円) ケ	償却期間(月) ケ	補助対象経費 (円) ク×ヤ÷12(月)= (最終年度)ク=マ	国庫補助金 内定申請額(千円) マ×1/2=ケ	*残存価格 (円) ラー=マ-コ
2311	1	15,000,000	6,909,091	2,181,818	0	2,181,818	2,030,417	12	2,030,417	円	4,727,273
2211	2	15,000,000	3,312,000	1,728,000	0	1,728,000	1,688,813	12	1,688,813	円	1,584,000
2112	3	15,000,000	1,620,000	1,620,000	0	1,620,000	1,546,444	12	1,546,444	円	0
2113	4	15,000,000	1,620,000	1,620,000	0	1,620,000	1,546,444	12	1,546,444	円	0
					0	0	0			円	0
					0	0	0			円	0
					0	0	0			円	0
					0	0	0			円	0
計	60,000,000	13,461,091	7,149,818	0	7,149,818	6,812,118	6,812,118		6,812	千円	6,311,273

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)



確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) への額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数 (自) (至)	借入利率(%) 年利 ヤ	元と2.5%のうち 低い方の率 (%) テ	補助対象経費 7	国庫補助金 内定申請額(千円) 7×1/2=サ
					0.00%	円	0.0
計	0					0	千円 0

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	国庫補助金 内定申請額(千円) ケ+サ
6,812	3,406

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合									
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の 者」の具体	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
東海	1	#REF!	#REF!	0円	0.0%	0円	0.0%	#REF!	#REF!		
東海	2	1,015,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	-170,587円	0.1%		
東海	3	844,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	-70,756円	0.1%		
東海	4	773,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	244円	0.1%		
東海	5	773,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	-773,000円	0.1%		
東海	6	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!		
東海	7	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!		
東海	8	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!		
合計		#REF!	#REF!	0円	0.0%	0円	0.0%	#REF!	#REF!		

表7 車両の取得を行う事業者

8年度

事業者名	名阪近鉄バス㈱
------	---------

1. 車両取得の概要

初年度(令和 8 年度)												＜再編特例＞	
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 (現金、前払、リース)	再編実施計画に位置付けられた系統		
東海	1	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	超低床	スロープ付き	標準仕様	55	8.99	8 . 6	現金			
東海	2	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	超低床	スロープ付き	標準仕様	55	8.99	8 . 6	現金			
東海	3	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	超低床	スロープ付き	標準仕様	55	8.99	8 . 6	現金			

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定額法

申請番号	実質購入予定費(円)＊消費税を除く				実質購入予定費合計額から償却価格を控除した額(円)	本と限度額のうち少ない方の額(円)	普通償却限度額 (定率法)△×0.4＝△ (定額法)△×0.2＝△	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	△と△のうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 △×△÷12(月)＝△	国庫補助金 内定申請額(千円) △×1/2＝△	＊残存価格(円) △－△＝△
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ＋ロ＋ハ＝ニ											
1	19,832,400	2,101,090	0	21,933,490	21,933,489	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,386,698	3,000,000	4	1,000,000 円	500.0	14,000,000
2	19,832,400	799,090	0	20,631,490	20,631,489	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,126,298	3,000,000	4	1,000,000 円	500.0	14,000,000
3	19,832,400	794,690	0	20,627,090	20,627,089	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,125,418	3,000,000	4	1,000,000 円	500.0	14,000,000
計	59,497,200	3,694,870	0	63,192,070	63,192,067	45,000,000	9,000,000	0	9,000,000	12,638,414	9,000,000		3,000 千円	1,500	42,000,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%) ゾ	補助対象経費 ヅ	国庫補助金内定申請額(千円) ヅ×1/2＝ネ
計	0			0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ＋フ	国庫補助金 内定申請額(千円) ヨ＋ネ
3,000	1,500

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	2	500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	3	500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	前年度
東海	1	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	2	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	3	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	4	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	5	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	6	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	7	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	8	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	9	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	10	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	11	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	12	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	13	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	14	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号
東海	15	羽島線、岐垣線 海津線、輪之内線、大垣大野線	第1～7号	第1～7号

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	ととのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	* 残存価格(円)
	初年度への額＝ナ	前年度(2年度)のみの額＝ウ	(定率法)ナ×0.4＝ム (定額法)ナ×0.2＝ム	ウ	ム＋ウ＝ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)＝マ (最終年度)マ＝マ	マ×1/2＝カ	ラ＝マフ
1	15,000,000	14,000,000	3,000,000	0	3,000,000	5,032,047	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	11,000,000
2	15,000,000	14,000,000	3,000,000	0	3,000,000	5,032,047	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	11,000,000
3	15,000,000	14,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,554,987	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	11,000,000
4	15,000,000	11,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,540,820	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	8,000,000
5	15,000,000	11,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,243,700	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	8,000,000
6	15,000,000	11,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,106,300	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	8,000,000
7	15,000,000	8,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,703,680	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	5,000,000
8	15,000,000	8,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,703,680	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	5,000,000
9	15,000,000	8,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,703,680	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	5,000,000
10	15,000,000	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	2,000,000
11	15,000,000	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	2,000,000
12	15,000,000	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	2,000,000
13	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,669,896	2,000,000	8	2,000,000 円	1,000.0	0
14	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,669,896	2,000,000	8	2,000,000 円	1,000.0	0
15	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,669,896	2,000,000	8	2,000,000 円	1,000.0	0
計	225,000,000	120,000,000	42,000,000	0	42,000,000	60,770,949	42,000,000		42,000 千円	21,000	78,000,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	元と2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
	ナの額以内＝コ				マ	テ	7 円	7 × 1 / 2 = サ
計	0					0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	国庫補助金 内定申請額(千円) ケ+サ
42,000	21,000

【負担者とその負担割合】

補助プ ログ名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	3	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	4	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	5	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	6	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	7	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	8	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	9	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	10	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	11	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	12	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	13	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	14	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	15	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		21,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

表7 車両の取得を行う事業者

2026年度

事業者名	濃飛乗合自動車(株)
------	------------

1. 車両取得の概要

初年度(2026 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金 申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
東海	1	神岡古川線、高山古川線、高山 下呂線等	1.2.3.4	ノンステップ型	スロープ付き	標準仕様	76	10.43	2025 10	現金

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	実費購入予定費(円)＊消費税を除く				実費購入予定費合 計額から償却価格 を控除した額(円)	木と限度額のうち 少ない方の額 (円)	普通償却限度額 (円) (定率法)^(×0.4=ト (定額法)^(×0.2=ト	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	スとルのうち少 ない方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 7×7÷12(月)=カ	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=ヨ	＊残存価格 (円) ヘ-カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
1	19,950,000	3,217,000	0	23,167,000	23,166,999	15,000,000	6,000,000	0	6,000,000	8,340,120	6,000,000	12	6,000,000	3,000.0	9,000,000
計	19,950,000	3,217,000	0	23,167,000	23,166,999	15,000,000	6,000,000	0	6,000,000	8,340,120	6,000,000		6,000 千円	3,000	9,000,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)



確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助対 象額(円) への額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち 低い方の率(%) ゾ	補助対象経費 ツ	国庫補助金内定 申請額(千円) ツ×1/2=ネ
1				0.00%	円	0.0
計	0				0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	国庫補助金 内定申請額(千円) ヨ+ネ
6,000	3,000

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	3,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		3,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

2年目以降(2026 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
東海	1	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	1.2.3.4	2025
東海	2	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	1.2.3.4	2024
東海	3	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	1.2.3.4	2022

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持費国庫補助金申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	ノとオのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	*残存価格(円)
	初年度への額=ナ	前年度? (2年目のみ)の額=ウ	(定率法)ナ×0.4=ム (定額法)ナ×0.2=ム	ウ	ム+ウ=ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	マ×1/2=ケ	ラ=マ=フ
1	15,000,000	9,000,000	3,600,000	0	3,600,000	4,794,752	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
2	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	2,922,930	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
3	13,000,000	1,404,000	1,404,000	0	1,404,000	1,849,455	1,404,000	12	1,404,000 円	702.0	0
計	43,000,000	15,804,000	7,164,000	0	7,164,000	9,567,137	7,164,000		7,164 千円	3,582	8,640,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)



確保維持費国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	エと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
			(白)	(至)				
	ナの額以内=コ				エ	テ	ア	ア×1/2=サ
						0.00%	円	0.0
計	0						0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
マ+ア	ケ+サ
7,164	3,582

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の 者」の具 体的概要
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	1,800,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	2	1,080,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	3	702,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		3,582,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.1%	

表7 車両の取得を行う事業者

令和8年度

事業者名	北 恵 那 交 通 株
------	-------------

1. 車両取得の概要

初年度(令和7年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金 申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、前払、リース)
東 海	1	加子母線、付知峽倉屋温泉線、馬籠線	1.2.4	大型ワンス テップ	スロープ付き	標準仕様	71	10.7	8 . 6	現金

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合 計額から車を価格 を控除した額(円)	本と限度額のう ち少ない方の額 (円)	普通償却限度 額 (円) (定率法)A×0.4=B (定額法)A×0.2=B	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	スとルのうち少 ない方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 A×B÷12(月)=C	国庫補助金 内定申請額 (千円) C×1/2=D	*残存価 格 (円) A-B-C
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
1	17,012,000	2,362,100	0	19,374,100	19,374,099	13,000,000	5,200,000	0	5,200,000	3,874,820	3,874,820	4	1,291,607 円	645.8	11,708,393
計				19,374,100	19,374,099	13,000,000	5,200,000	0	5,200,000	3,874,820	3,874,820		1,291 千円	645	11,708,393

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) への額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のう ち低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	国庫補助金内定 申請額(千円) ツ×1/2=ネ
				0.00%	円	0.0
計	0				0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	国庫補助金 内定申請額(千円) ヨ+ネ
1,291	645

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	645,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,607円	0.1%	
合計		645,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,607円	0.1%	

2年目以降(令和8年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	前年度
東海	1	加子母線、付知峽倉屋温泉線、馬籠線	1.2.4	7年度
東海	2	加子母線、付知峽倉屋温泉線、馬籠線	1.2.4	6年度
東海	3	加子母線、付知峽倉屋温泉線、馬籠線	1.2.4	5年度
東海	4	加子母線、付知峽倉屋温泉線、馬籠線	1.2.4	4年度
東海	5	加子母線、付知峽倉屋温泉線、馬籠線	1.2.4	3年度

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円) 前年度F(2年目の みの)の最=F	普通償却限度額 (円) (定率法)F×0.5=A (定率法)F×0.4=B (定額法)F×0.2=C	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	AとDのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 F×B÷12(月)=E (最終年度)F×C	国庫補助金 内定申請額(千円) E×1/2=G	*残存価 格 (円) F-A-E
1	13,000,000	11,266,667	4,506,666	0	4,506,666	3,616,498	3,616,498	12	3,616,498 円	1,808.2	6,760,001
2	13,000,000	6,760,001	2,704,000	0	2,704,000	2,893,199	2,704,000	12	2,704,000 円	1,352.0	4,056,001
3	13,000,000	4,056,001	1,622,400	0	1,622,400	1,838,064	1,622,400	12	1,622,400 円	811.2	2,433,601
4	13,000,000	2,714,401	1,357,200	0	1,357,200	1,175,407	1,175,407	12	1,175,407 円	587.7	1,357,201
5	13,000,000	1,357,201	1,357,200	0	1,357,200	1,111,535	1,111,535	11	1,111,535 円	555.7	1
計	65,000,000	26,154,269	11,547,466	0	11,547,466	10,634,703	10,229,840		10,229 千円	5,114	14,606,803

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) への額以内=C	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	Eと2.5%のう ち低い方の率 (%) テ	補助対象経費 ア	国庫補助金 内定申請額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
						0.00%	円	0.0
計	0						0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	国庫補助金 内定申請額(千円) ケ+サ
10,229	5,114

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合								
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の 者」の具 体的概要
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東 海	1	1,808,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	498円	0.1%	
東 海	2	1,352,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東 海	3	811,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	400円	0.1%	
東 海	4	587,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,407円	0.1%	
東 海	5	555,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,535円	0.1%	
合計		5,113,000円	50.0%	0円	0円	0円	0円	3,840円	0円	

表7 車両の取得を行う事業者

8年度

事業者名	株式会社 白鳥交通
------	-----------

1. 車両取得の概要

初年度(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別(税金、割賦、リース)
東海	1	郡上八幡白鳥線	1	ノンステップ	スロープ付き	標準	75	10430	7 . 10	リース

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定額法

確保維持費国庫補助金申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から償却価格を控除した額(円)	未と限度額のうちの少ない方の額(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	スとルのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	*残存価格(円)
	車両価格	附属品価格	改造費	合計											
	イ	ロ	ハ	イ+ロ+ハ=ニ	ニ-1円=ホ	ヘ	(定率法)ハ×0.4=ト (定額法)ハ×0.2=ト	チ	ト+チ=ス	ル	ヲ	ワ	ヲ×ワ÷12(月)=カ	カ×1/2=コ	ヘ-カ=キ
1	21,281,300			21,281,300	21,281,299	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,938,400	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	12,000,000
													0 円	0.0	0
													0 円	0.0	0
計	21,281,300	0	0	21,281,300	21,281,299	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,938,400	3,000,000		3,000 千円	1,500	12,000,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元均等法

確保維持費国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	借入利率(%) 年利	レと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
	ヘの額以内		レ	ソ	ヲ	ツ×1/2=ネ
1	15,000,000	12	7.94%	2.50%	220,000 円	110.0
0				0.00%	円	0.0
0				0.00%	円	0.0
計	15,000,000				220 千円	110

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
カ+ツ	コ+ネ
3,220	1,610

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合							
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合
東海	1	1,610,000円	50000.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	-3,110,000円	-49950.0%
合計		1,610,000円	50000.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	-3,110,000円	-49950.0%

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
東海	1	郡上八幡白鳥線	<u>1</u>	3
東海	2	郡上八幡白鳥線	<u>1</u>	4
東海	3	郡上八幡白鳥線	<u>1</u>	6
東海	4	郡上八幡白鳥線	<u>1</u>	7

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費国庫補助金申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)		普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	ノとオのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	*残存価格(円)
		前年度7(2年目のみ)の額=ナ	前年度7(2年目のみ)の額=ナ									
	初年度への額=ナ			(定率法)ナ×0.4=ム (定額法)ナ×0.2=ム	ウ	ム+ウ=ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	マ×1/2=ケ	ラ=マ=フ
1	15,000,000	250,000	250,000		0	250,000	5,156,400	250,000	1	20,833 円	10.4	229,167
2	15,000,000	3,250,000	3,000,000		0	3,000,000	4,763,000	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	250,000
3	15,000,000	10,250,000	3,000,000		0	3,000,000	4,794,000	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	7,250,000
3	15,000,000	13,250,000	3,000,000		0	3,000,000	6,236,400	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500.0	10,250,000
計	60,000,000	27,000,000	9,250,000		0	9,250,000	20,949,800	9,250,000		9,020 千円	4,510	17,979,167

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

確保維持費国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	エと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
	ナの額以内=コ				エ	テ	7	7×1/2=サ
1	15,000,000	60	60	60	4.30%	2.50%	15,885 円	7.9
2	15,000,000	60	49	60	4.00%	2.50%	190,625 円	95.3
3	15,000,000	60	20	31	7.38%	2.50%	190,625 円	95.3
3	15,000,000	60	8	19	6.96%	2.50%	190,625 円	95.3
計	60,000,000						587 千円	293

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
マ+7	ケ+サ
9,607	4,803

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合							
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合
東海	1	10,000円	48.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	433円	2.0%
東海	2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
東海	3	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
合計		3,010,000円	33.2%	0円	0.0%	0円	0.0%	433円	16.8%

地域間幹線系統の維持目的・必要性、利用者等の意見反映状況等

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
1	岐阜乗合自動車(株)	1	真正大縄場	大野BC	宗慶(そうけい)	J R 岐阜	大野町から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	大野町からの要望により、大野バスセンターまで系統延伸(H26.4) 大野町の要望により、ダイヤ改正(H26.10)
2	岐阜乗合自動車(株)	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	J R 岐阜	本巣市真正地域から、名鉄揖斐線の代替交通として、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	大野町の要望により、ダイヤ改正(H26.10)
3	岐阜乗合自動車(株)	3	高美(たかみ)	J R 岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	美濃市・関市から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学及び岐北病院・美濃病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
4	岐阜乗合自動車(株)	4	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中濃庁舎	美濃市美濃地域から、名鉄美濃町線の代替交通として、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学及び美濃病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
5	岐阜乗合自動車(株)	5	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡上八幡	郡上市八幡地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
6	岐阜乗合自動車(株)	6	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	J R 岐阜	北方町から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学及び岐阜市民病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
7	岐阜乗合自動車(株)	7	西郷	JR岐阜	西郷	本巣市役所	岐阜市西郷地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R4.10路線改廃
8	岐阜乗合自動車(株)	8	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	下佐波	岐阜市茜部地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	岐阜市地域公共交通再編実施計画に基づき、路線再編(H27.10)
9	岐阜乗合自動車(株)	9	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	カラフルタウン	岐阜市茜部地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	岐阜市地域公共交通再編実施計画に基づき、路線再編(H27.10)
10	岐阜乗合自動車(株)	10	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	各務原市から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内各高校への通学及び県病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	

11	岐阜乗合自動車(株)	11	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	各務原市・岐阜市から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内・各務原市各高校への通学及び県病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
12	岐阜乗合自動車(株)	12	大野穂積	大野BC	モレラ岐阜	穂積駅	大野町・本巣市・北方町から、穂積駅への通勤・通学、本巣市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・沿線市町の要望により、穂積駅発の最終便を1本増便・モレラ岐阜乗り入れ開始(H25.4) 沿線市町で協定書を締結し、支援 ・H31.4沿線市町の要望で快速便運行新設
13	岐阜乗合自動車(株)	13	松籟加納(しょうらいかのう)	岐南営業所	下川手	松籟団地	岐南町から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
14	岐阜乗合自動車(株)	14	笠松県庁	松波総合病院	笠松駅	川島松倉	岐阜市・笠松町から、西岐阜駅、笠松駅への通勤・通学、岐阜市内各高校への通学及び笠松病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R3.10から運行開始 沿線学校の要望により、R4.4から運行経路変更、ダイヤ改正
15	岐阜乗合自動車(株)	15	板取	岐北厚生病院前	岩佐小原	谷合	関市洞戸地域・山県市美山地区から、通勤・通学及び岐北病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
16	岐阜乗合自動車(株)	16	岐北	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	山県市谷合地域から、通勤・通学及び岐北病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
17	岐阜乗合自動車(株)	17	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	瑞穂市本田・唐栗地域から、穂積駅への通勤・通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R5.10路線再編
18	岐阜乗合自動車(株)	18	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	瑞穂市十九条・古橋地域から、穂積駅への通勤・通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
19	岐阜乗合自動車(株)	19	みずほバス	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅	瑞穂市馬場、十八条地域から、穂積駅への通勤・通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R6.4路線再編
20	岐阜乗合自動車(株)	20	ふれあいバス川島線	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅	各務原市川島地域から、那加地域を結ぶ路線として、名鉄新那加駅・各務原市役所前駅への通勤・通学及びイオンモール各務原への買い物利用ができる。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R6.4路線再編
21	東濃鉄道(株)	1	笠原	多治見駅前	ミュージアム	東草口	多治見市笠原町上原地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等、及び多治見市笠原振興事務所訪庁者が利用し、地域住民らにとって必須の路線である。	多治見市の要望により、多治見市役所笠原庁舎の所に「モザイクタイルミュージアム」建設に伴ない停留所名称を建物名称に変更(H27.7)

22	東濃鉄道㈱	2	笠原	多治見駅前	大畑	笠原車庫前	多治見市笠原町川尻地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等の利用があり、地域住民にとって必須の路線である。	系統新設 (R6. 4)
23	東濃鉄道㈱	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	恵那市明智町及び瑞浪市南部地域から瑞浪駅方面への通勤・通学・通院・買物及び瑞浪市大川地区在住の陶小学校への通学及び明智地区内の小中学校への通学に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	利便性向上のため、本数増便 (H27. 4)
24	東濃鉄道㈱	4	瑞浪＝東 駄知＝多 治見	瑞浪駅前	東駄知	多治見駅前	土岐市駄知町、下石町地区から多治見駅または瑞浪駅への通勤・通学・通院・買物及び土岐紅陵高校への通学、また瑞浪市内病院への通院に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	
25	東濃鉄道㈱	5	瑞浪＝東 駄知＝多 治見	東駄知	下石貢 (おろし みつぎ)	多治見駅前	土岐市駄知町、下石町地区から多治見駅への通勤・通学・通院・買物及び土岐紅陵高校への通学に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	下石貢バス停にて土岐市方面からの接続を考慮した時刻改正を実施 (R6. 4)
26	東濃鉄道㈱	6	多治見西 部	多治見駅前	T Y K 体 育館前	下半田川	瀬戸市下半田川地区及び多治見市市之倉地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	本数維持のためホワイトタウン経由を新設 (R6. 4)
27	東濃鉄道㈱	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝 呂セン ター	土岐プレ ミウム・ アウト レット	多治見市タウン滝呂団地から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	自治体、沿線住民の要望により、本数増便 (H25. 10)
28	東濃鉄道㈱	8	妻木線	多治見駅前	下石貢 (おろし みつぎ)	妻木上郷	土岐市妻木町、下石町地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物及び県立土岐紅陵高校への通学等の利用があり、地域住民にとって必須の路線である。	一部の便を土岐紅陵高校の校内へ延伸 (R6. 4)
29	東濃鉄道㈱	9	桜ヶ丘ハ イツ	多治見駅 北口	名鉄緑台	桂ヶ丘	可児市桂ヶ丘・桜ヶ丘地区及び多治見市明和団地・名鉄緑台地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	一部の便を途中の皐ヶ丘止まりから桂ヶ丘へ延伸し本数増便 (R6. 6)
30	東濃鉄道㈱	10	桜ヶ丘ハ イツ	多治見駅 北口	名鉄緑台	可児車庫	可児車庫パークアンドライド新設による可児市内からのマイカー乗継、可児市桂ヶ丘・桜ヶ丘地区及び多治見市明和団地・名鉄緑台地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	可児車庫バス停にパークアンドライドを設置し、マイカーとの乗継に対応 (R6. 6)
31	東濃鉄道㈱	11	土岐＝笠 原	土岐市駅 前	ミュージアム	笠原車庫 前	多治見市笠原町地区から土岐市駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	自治体、沿線住民の要望により、本数増便 (R6. 4)
32	東濃鉄道㈱	12	小名田	多治見駅 北口	高田口	小名田小 滝	可児市桜ヶ丘地区及び多治見市小名田地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	隣接する桜ヶ丘ハイツ線の桜ヶ丘4丁目と定期券の共通乗車を実施 (R6. 10)
33	東濃鉄道㈱	13	滝呂台	多治見駅 前	タウン滝 呂セン ター	笠原車庫 前	多治見市滝呂台団地から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	名古屋から到着する快速列車に接続するよう最終便の時刻を変更 (R5. 10)

34	名阪近鉄バス (株)	1	羽島	ソフトピア アジアパ ン	大垣駅前 /市民病 院前/安 八町役場	岐阜羽島 駅	沿線自治体と協議を重ね、大垣駅と岐阜 羽島駅を結ぶ羽島線をソフトピアジャパ ンへ延伸。沿線には大垣市民病院、高等 学校があり、鉄道連絡、通勤、通学、通 院の利用が多く、地域住民にとって必須 の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、 支援
35	名阪近鉄バス (株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院 前/安八 町役場	岐阜羽島 駅	大垣駅と羽島地区（新幹線岐阜羽島駅） を結ぶ唯一の公共交通機関で、沿線には 大垣市民病院、高等学校があり、鉄道連 絡、通勤、通学、通院の利用が多く、地 域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、 支援
36	名阪近鉄バス (株)	3	岐垣(ぎえ ん)	若森車庫 前	大垣駅前 /結/墨俣	岐阜聖徳 学園大学	大垣市中心部と安八町、旧墨俣町を結ぶ 路線で、平成19年10月より岐阜乗合 自動車から路線を引き継ぐ。通勤、大垣 桜高校、岐阜聖徳学園大学をはじめとし た通学、大垣市民病院への通院利用が多 く、地域住民にとって必須の路線であ る。	沿線市町で協定書を締結し、 支援
37	名阪近鉄バス (株)	4	海津	大垣駅前	市民病院 前/笠郷/ 今尾・高 須	海津市役 所	沿線自治体と協議を重ね、大垣駅と海 津、平田地区を結ぶ平成21年10月よ り海津庁舎へ延伸。沿線には大垣市民病 院、高等学校があり、通勤、通学、通院 の利用が多く、地域住民にとって必須の 路線である。	沿線市町で協定書を締結し、 支援
38	名阪近鉄バス (株)	5	海津	大垣駅前	市民病院 前/笠郷	今尾	沿線自治体と協議を重ね、収支改善を 図るため大垣駅から海津庁舎間の便を今 尾止めに短縮した路線。沿線には大垣市 民病院、高等学校があり、通勤、通学、 通院の利用が多く、地域住民にとって必 須の路線である。。	沿線市町で協定書を締結し、 支援
39	名阪近鉄バス (株)	6	輪之内	大垣駅前	市民病院 前/福束	輪之内文 化会館	地域の要望により、平成15年4月より 既存路線を輪之内町へ延伸し運行開始。 沿線には大垣市民病院、高等学校があ り、通勤、通学、通院利用が多く、地域 住民にとって必須の路線である。	・始発便、最終便の増便を中 長期的に検討 ・沿線市町で協定書を締結 し、支援
40	名阪近鉄バス (株)	7	大垣大野	総合庁舎	市民病院 前/大垣 駅前/神 戸町役場 前	大野バス センター	大垣地区と大野町を結ぶ唯一の公共交 通機関で、沿線自治体と協議を重ね、平 成22年10月より神戸町、大野町地内 の経路変更(短縮)を実施。沿線には大垣 市民病院、高等学校があり通勤、通学、 通院利用が多く、地域住民にとって必 須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、 支援
41	濃飛乗合自動 車(株)	1	神岡古川	濃飛バス 神岡営業 所	数河峠	古川駅前	神岡から古川地域の吉城高校・病院・商 業施設への通学・通院・買物、古川地 域からの神岡地域の飛騨神岡高校・飛騨 市民病院への通学・通院。地域住民にと って必須の路線である。	定期券を区間式からゾーン内 乗り放題に変更(R6.4)

42	濃飛乗合自動車(株)	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	古川地域から高山地域の斐太高校・飛騨高山高校・工業高校・高山日赤病院・商業施設への通学・通院・買物、高山地域から古川地域の古城高校・商業施設への通学・買物。一部便は国府地域の大型商業施設ラクール、国府地域の宇津江団地をを経由する。地域住民にとって必須の路線である。	
43	濃飛乗合自動車(株)	3	高山古川(久美愛)	高山濃飛バスセンター	久美愛病院前	古川駅前	古川地域から高山地域の飛騨高山高校・高山工業高校・久美愛病院・高山日赤病院・商業施設への通学・通院・買物、高山地域から古川地域の古城高校・商業施設への通学・買物。高山国府バイパスを経由する。地域住民にとって必須の路線である。	バイパスを経由することによる速達化(R4.4)
44	濃飛乗合自動車(株)	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	高山・久々野・一之宮・小坂・萩原地域から下呂駅付近の下呂温泉病院・商業施設への通院・買物、久々野・一之宮・小坂・萩原・下呂地域から高山地域の斐太高校・飛騨高山高校・高山工業高校・久美愛病院・高山日赤病院・商業施設への通学・通院・買物、高山・一之宮・久々野・小坂・下呂地域から萩原地域の益田清風高校・大型商業施設への通学・買物。地域住民にとって必須の路線である。	バイパスを経由することによる速達化(R4.4)
45	北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅前	付知峡倉屋温泉	加子母総合事務所	加子母・付知地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセスや主に各高校への通学に利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	中津川市の要望により市民病院直行系統新設(H26.10)
46	北恵那交通(株)	2	付知峡倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峡倉屋温泉	付知・福岡地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセスや主に各高校への通学に利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	
47	北恵那交通(株)	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	山口地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセス、JR坂下駅及び坂下病院へのアクセス利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	
48	北恵那交通(株)	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	山口地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセス、他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	
49	(株)白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	郡上地域の交通手段として、市内各高校への通学及び通勤・通院に利用。地域住民にとって必須の路線である。	
50	(株)日本タクシー	1	373バス(みなみ)	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター	岐阜市長森南地区から、県総合医療センターへの通院及びイオン各務原店への買い物に利用している。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・平成30年9月に、地域住民を中心に組織した運営協議会の要望により、朝1便増便し、JAぎふ南長森支店にバス停を設置した。
51	(株)日本タクシー	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	岐阜市柳津地区、鶉地区、日置江地区からの通院や、カラフルタウン及びイオン柳津店への買い物に利用している。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・平成29年6月に、地域住民を中心に組織した運営協議会の要望により、需要を見込み歯科医院前にバス停を移設した。

52	(株)日本タクシー	3	岩野田・岩野田北ぐるっとバス	パロー栗野店	岐北厚生病院	パロー栗野店	岐阜市岩野田地区及び岩野田北地区から、岐北厚生病院等への通院及びスーパーへの買い物に利用している。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・令和元年9月に、地域住民を中心に組織した運営協議会の要望により、岐北厚生病院にバス停を設置した。
53	加越能バス(株)	1	城端白川郷（じょうはな）	城端駅前	西赤尾	白川郷	白川村から、南砺市への通勤・通学、通院や買い物及び南砺市にある平高校への通学に主に利用されている。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・最終便を平高校の下校時刻に合わせるよう調整して決定（H26.10） ・南砺市の要望に基づき土日祝を3便増便（H28.12）

地域間幹線系統の事業評価等の目標

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			指標別目標値												
				起点	経由	終点	①1便当たりの輸送人員（人/便）				②事業の収支率（％）					③定期利用者数（人）			
							R4	R5	R6	目標R8	R4	R5	R6	目標R8	収支改善率(%)	R4	R5	R6	目標R8
1	岐阜乗合自動車㈱	1	真正大縄場	大野BC	宗慶（そうけい）	J R岐阜	15.3	17.6	18.3	18.4	61.7%	69.2%	69.7%	70.7%	1.5%	29,209	33,674	36,312	36,812
2	岐阜乗合自動車㈱	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶（そうけい）	J R岐阜	12.9	15.0	15.9	16.0	64.4%	73.9%	75.6%	76.6%	1.4%	42,075	44,872	47,248	47,748
3	岐阜乗合自動車㈱	3	高美（たかみ）	J R岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	19.6	21.6	22.7	22.8	58.4%	63.2%	64.1%	65.1%	1.6%	46,894	52,122	55,491	55,991
4	岐阜乗合自動車㈱	4	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡上八幡	9.7	12.1	10.4	10.5	58.2%	71.8%	77.5%	78.5%	1.3%	15,665	16,030	14,610	15,110
5	岐阜乗合自動車㈱	5	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	J R岐阜	12.4	13.8	14.0	14.1	64.6%	69.0%	72.9%	73.9%	1.4%	22,750	25,564	26,428	26,928
6	岐阜乗合自動車㈱	6	西郷	JR岐阜	西郷	本巣市役所	11.9	13.1	14.7	14.8	79.2%	70.4%	76.5%	77.5%	1.4%	46,757	50,883	54,903	55,403
7	岐阜乗合自動車㈱	7	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	下佐波	21.7	23.4	25.5	25.6	68.9%	74.0%	77.5%	78.5%	1.3%	89,673	102,871	107,870	108,370
8	岐阜乗合自動車㈱	8	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	カラフルタウン	25.9	28.5	30.6	30.7	81.3%	88.1%	93.1%	94.1%	1.1%	56,672	65,304	73,236	73,736
9	岐阜乗合自動車㈱	9	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	11.9	12.1	14.1	7.1	58.9%	62.3%	75.0%	76.0%	1.4%	40,088	43,888	54,334	54,834
10	岐阜乗合自動車㈱	10	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	15.2	16.4	17.4	8.7	61.0%	67.5%	75.7%	76.7%	1.4%	25,132	24,081	37,280	37,780
11	岐阜乗合自動車㈱	11	大野穂積	大野BC	モレラ岐阜	穂積駅	7.4	8.0	8.4	8.5	39.6%	41.5%	46.3%	47.3%	2.2%	15,756	16,930	19,050	19,550
12	岐阜乗合自動車㈱	12	松籟加納（しょうらいかのう）	岐南営業所	下川手	松籟団地	15.9	17.1	18.1	18.2	67.4%	73.5%	75.4%	76.4%	1.4%	50,159	56,053	54,120	54,620
13	岐阜乗合自動車㈱	13	板取	岐北厚生病院前	岩佐小原	谷合	12.0	8.0	8.4	14.8	26.5%	28.3%	28.8%	29.8%	3.5%	13,005	32,519	34,447	34,947
14	岐阜乗合自動車㈱	14	岐北	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	12.8	7.2	8.2	16.4	26.5%	29.2%	31.5%	32.5%	3.2%	6,198	14,861	26,964	27,464
15	岐阜乗合自動車㈱	15	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	8.3	4.9	4.3	5.7	9.2%	10.9%	10.5%	11.5%	9.6%				
16	岐阜乗合自動車㈱	16	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	7.5	4.4	4.3	5.4	8.9%	10.3%	10.7%	11.7%	9.4%				
17	岐阜乗合自動車㈱	17	みずほバス	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅	5.7	3.2	4.3	4.0	9.4%	10.2%	10.8%	11.8%	9.3%				

18	岐阜乗合自動車(株)	18	ふれあいバス川島線	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅前	12.0	18.0	13.3	11.6	12.0%	12.2%	11.7%	12.7%	8.6%				
31	東濃鉄道(株)	1	滝呂台	多治見駅前	タウン滝呂センター	笠原車庫前	9.2	11.3	12.8	16.0	105.6%	72.3%	79.2%	80.2%	1.3%	38,606	9,966	16,858	17,701
21	東濃鉄道(株)	2	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	7.0	7.5	10.1	12.8	37.4%	36.9%	49.8%	50.8%	2.1%	15,780	20,721	25,682	26,966
22	東濃鉄道(株)	3	瑞浪＝東駄知＝多治見	瑞浪駅前	東駄知	多治見駅前	11.4	14.9	15.4	16.8	47.5%	59.8%	65.5%	66.5%	1.6%	10,343	18,803	11,127	11,683
23	東濃鉄道(株)	4	瑞浪＝東駄知＝多治見	東駄知	下石貢(おろしみつぎ)	多治見駅前	12.1	17.8	21.0	26.4	75.2%	87.0%	106.1%	107.1%	1.0%	11,291	44,217	29,253	30,716
25	東濃鉄道(株)	5	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂センター	土岐プレミアム・アウトレット	10.6	11.6	12.7	15.2	70.2%	68.3%	76.6%	77.6%	1.4%	2,502	16,308	19,175	20,134
28	東濃鉄道(株)	6	桜ヶ丘ハイツ	多治見駅北口	名鉄緑台	可児車庫			21.6	16.0			65.8%	66.8%	1.6%			6,004	6,304
30	東濃鉄道(株)	7	小名田	多治見駅北口	高田口	小名田小滝	7.4	8.1	14.1	11.2	71.0%	69.9%	56.3%	57.3%	1.8%	8,924	48,358	12,026	12,627
32	名阪近鉄バス(株)	1	羽島	ソフトピアジャパン	大垣駅前/市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	18.0	18.8	16.9	16.9	51.3%	51.3%	60.1%	60.7%	1.0%	62,837	60,954	34,889	35,000
33	名阪近鉄バス(株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	10.3	11.8	8.1	8.1	58.6%	65.6%	48.8%	49.3%	1.1%	36,114	38,407	9,624	9,700
34	名阪近鉄バス(株)	3	岐垣(ぎえん)	若森車庫前	大垣駅前/結/墨俣	岐阜聖徳学園大学	11.6	14.0	14.6	14.6	48.5%	53.6%	48.5%	49.0%	1.1%	85,278	114,836	128,718	129,000
35	名阪近鉄バス(株)	4	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷/今尾・高須	海津市役所	18.6	20.3	15.9	15.9	51.2%	49.9%	45.1%	45.6%	1.2%	73,620	77,349	41,938	42,000
36	名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾	14.8	15.8	13.8	13.8	46.7%	47.3%	45.1%	45.6%	1.2%	61,518	62,794	36,776	37,000
37	名阪近鉄バス(株)	6	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福栄	輪之内文化会館	15.6	16.3	14.9	14.9	68.5%	70.5%	64.5%	65.1%	1.0%	116,469	117,088	76,464	76,500
38	名阪近鉄バス(株)	7	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	21.1	21.3	19.9	19.9	64.3%	60.3%	53.5%	54.0%	1.0%	89,563	86,871	73,276	73,500
39	濃飛乗合自動車(株)	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前	11.4	15.0	17.0	16.9	20.7%	29.9%	32.6%	33.6%	3.0%	50,600	74,567	68,480	68,480
40	濃飛乗合自動車(株)	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	12.0	13.3	15.7	15.6	43.9%	51.6%	53.7%	54.6%	1.8%	135,672	140,632	150,158	150,158
41	濃飛乗合自動車(株)	3	高山古川(久美愛)	高山濃飛バスセンター	久美愛病院前	古川駅前	18.3	20.5	17.6	17.4	52.6%	68.5%	51.1%	52.1%	1.9%	41,745	54,290	49,577	49,577
42	濃飛乗合自動車(株)	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	17.5	18.5	18.8	18.6	32.5%	37.4%	37.4%	38.3%	2.6%	81,909	78,165	68,837	68,837

43	北恵那交通㈱	1	加子母	中津川駅前	付知峽倉屋温泉	加子母総合事務所	13.7	14.4	27.5	28.0	65.7%	65.5%	61.6%	71.0%	15.3%	66,774	63,176	58,693	60,000
44	北恵那交通㈱	2	付知峽倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峽倉屋温泉	15.9	14.7	27.2	26.0	76.0%	79.9%	73.1%	82.0%	12.2%	52,174	55,314	44,487	46,000
45	北恵那交通㈱	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	3.1	4.4	9.7	9.0	26.3%	36.0%	30.9%	35.0%	13.3%	960	2,007	2,079	3,000
46	北恵那交通㈱	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	3.7	7.8	21.9	21.0	40.8%	94.3%	150.4%	151.9%	1.0%	1,986	2,310	2,079	3,000
47	㈱白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	8.8	9.4	19.8	19.0	40.0%	34.8%	32.8%	35.1%	6.9%	16,331	22,602	94,297	25,133
48	㈱日本タクシー	1	373バス(みなみ)	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター	3.5	3.6	7.4	7.5	23.1%	22.6%	21.6%	21.8%	1.0%				
49	㈱日本タクシー	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	6.8	6.6	14.9	15.6	17.0%	16.7%	17.4%	17.6%	1.0%				
50	㈱日本タクシー	3	岩野田・岩野田北ぐるっとバス	パロー栗野店	岐北厚生病院	パロー栗野店	3.6	3.8	7.9	8.0	18.2%	17.7%	18.8%	19.0%	1.0%				
51	㈱日本タクシー	4	鏡島・合渡地区	西岐阜駅	安江病院 寺田ガーデン 岐阜清流病院	西岐阜駅				16.0				13.0%	#DIV/0!				
52	加越能バス(株)	1	城端白川郷(じょうはな)	城端駅前	西赤尾	白川郷	6.8	13.8	16.1	15.0	35.4%	52.0%	52.6%	53.0%	2.0%	4,053	3,839	4,639	4,030

地域間幹線系統における生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項
(増収策に関すること)

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間		【R6.4.1以降新規事業】貨客混載、路線バスの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策												【継続事業】貨客混載、路線バスの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				起点	終点	a)企画乗車券の発売・運賃引等	b)乗客の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	c)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	d)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	e)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	f)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	g)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	h)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	i)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	j)高齢者の利便性の向上(乗客の待合環境の改善、時刻表の掲載等)	取組内容(取組主体)	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	取組内容(取組主体)	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	岐阜県合自動車(株)	1	真土大橋場 大野B.C	宗廟(そけい)	JR岐阜																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												</

20	岐阜県総合自動車検校 ふれあいバス川島線	各務原市役所前駅 くすの博物館/河津公園 新加加						a) オンモール各務原や河川環境公園、くすり博物館を組み合わせた着地型旅行商品造成の検討(事業者) a)選挙に合わせた無料キャンペーン(各務原市)	①～ ②のとおり	-	-	b)GIS対応(事業者) b)駅すばあとで時刻検索可(各務原市) c)公共交通マップを発行(各務原市) d)運転免許自主返納者に交通系ICカード(ayuca)を交付(各務原市) e)各務原市の広報誌を活用した市民へのPR活動(各務原市、事業者)	①～ ②のとおり	-	継続実施
22	東濃鉄道 1	笠原 多治見駅前 Eiyukaiシニア 東華口							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前のバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスのロケによりバスの発着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高収入学説明会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまじりの開催(多治見市、事業者)	①～ ③のとおり	-	継続実施
23	東濃鉄道 2	笠原 多治見駅前 大畑 笠原車庫前							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内内で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前のバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスのロケによりバスの発着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高収入学説明会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまじりの開催(多治見市、事業者)	①～ ③のとおり	-	継続実施
24	東濃鉄道 3	明智 瑞浪駅前 川折 明智駅前							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内上で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に瑞浪駅前の発着時刻及びコミュニティバス路線との乗継情報を記載(瑞浪市) d)免許返納者に対する運賃の割引(事業者) e)運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付(瑞浪市)	①～ ③のとおり	-	継続実施
25	東濃鉄道 4	瑞浪＝東駄知＝多治見 瑞浪駅前 堀越 多治見駅前							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に瑞浪駅前の発着時刻を記載(瑞浪市) d)6才以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布(土岐市) e)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) f)運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付(瑞浪市) g)夏休みの中学生の高校体験入学期にバスによる通学案内チラシを配布(土岐市) h)市内高収入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布(多治見市) i)乗合バスの現状(運転者不足等)を市民に理解してもらうためのPR実施(土岐市) j)バスふれあいイベントの開催(土岐市) k)土岐市地域公共交通活性化協議会で委員の乗車体験を実施(土岐市)	①～ ③のとおり	-	継続実施
26	東濃鉄道 5	瑞浪＝東駄知＝多治見 東駄知 タウンセンター 多治見駅前							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) d)6才以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布(土岐市) e)夏休みの中学生の高校体験入学期にバスによる通学案内チラシを配布(土岐市) f)市内高収入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布(多治見市) g)乗合バスの現状(運転者不足等)を市民に理解してもらうためのPR実施(土岐市) h)バスふれあいイベントの開催(土岐市) i)土岐市地域公共交通活性化協議会で委員の乗車体験を実施(土岐市)	①～ ③のとおり	-	継続実施
27	東濃鉄道 6	多治見西部 多治見駅前 ホワイトタウン 下半田川							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前のバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスのロケによりバスの発着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高収入学説明会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまじりの開催(多治見市、事業者)	①～ ③のとおり	-	継続実施
28	東濃鉄道 7	学園都市 多治見駅前 土岐フレックスマートレット クワンシーター							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内内で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前のバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスのロケによりバスの発着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高収入学説明会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまじりの開催(多治見市、事業者)	①～ ③のとおり	-	継続実施
29	東濃鉄道 8	妻木線 多治見駅前 下石(あづみぎ) 妻木園							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前のバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスのロケによりバスの発着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高収入学説明会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまじりの開催(多治見市、事業者)	①～ ③のとおり	-	継続実施
30	東濃鉄道 9	桜ヶ丘ハイウェイ線 多治見駅北口 名鉄緑台 桂ヶ丘							①～ ③のとおり	-	-	a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前のバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスのロケによりバスの発着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高収入学説明会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまじりの開催(多治見市、事業者)	①～ ③のとおり	-	継続実施

31	東濃鉄道(株)	桜ヶ丘ハイッ線 多治見駅北口	名鉄緑台 可児車庫前								a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前へのバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスロケによりバスの到着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高校入学会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまわりの開催(多治見市、事業者)	①～③のとおり	-	継続実施
32	東濃鉄道(株)	土岐～笠原線 土岐市駅前	笠原車庫前 びゅうシティエジマ								b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)65才以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布(土岐市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)夏休みの中学生の高校体験入学時にバスによる通学案内チラシを配布(土岐市) f)市内高校入学会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布(多治見市) g)乗合バスの現状(運転者不足等)を市民に理解してもらうためのPR実施(土岐市) h)バスふれあいイベントの開催(土岐市) i)土岐地域公共交通活性化協議会で委員の乗車体験を実施(土岐市)	①～③のとおり	-	継続実施
33	東濃鉄道(株)	多治見駅前 小田田	高田口 小田田								a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前へのバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスロケによりバスの到着情報を提供(事業者、多治見市) d)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知(事業者) e)市内高校入学会で路線バス時刻表を配布(事業者) f)バスまわりの開催(多治見市、事業者)	①～③のとおり	-	継続実施
34	東濃鉄道(株)	多治見駅前 滝呂台	ツクモセンター 笠原車庫前								a)多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上限を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。(多治見市、事業者) b)NAVITIME・YAHOO路線情報で時刻検索可(事業者) c)多治見駅前へのバス待合所、駅北庁舎内に整備したバスロケによりバスの到着情報を提供(事業者、多治見市) d)市内高校入学会で路線バス時刻表を配布(事業者) e)バスまわりの開催(多治見市、事業者)	①～③のとおり	-	継続実施
35	名阪近鉄バス(株)	羽島	ソフトピアジャパン 大垣駅前市民病院前安八町坂場	岐阜羽島駅	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車券を土日休日に拡大して発売実施(大垣市・養老町・関ヶ原町・稲之内町、事業者) b)コロナ禍で開催されていなかった大垣市「まちなかスクエアガーデン」イベント内「のりものフェア」に出展、物販など事業者のPR(大垣市・事業者) c)モレラ岐阜で岐阜バス主催の「パスフェスタ」へ出展、子どもやママ向け企画、物販、PR実施(事業者) j)パズルシステム全線導入(事業者・大垣市) k)全国交通系ICカード導入(事業者・大垣市) l)GISデータを作成、活用し、googlemap上での検索、公共交通マップの作成(大垣市・事業者)	①～③のとおり	R3-4	継続実施
36	名阪近鉄バス(株)	羽島	市民病院前安八町坂場 大垣駅前	岐阜羽島駅	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車券を土日休日に拡大して発売実施(大垣市・養老町・関ヶ原町・稲之内町、事業者) b)大垣市「まちなかスクエアガーデン」イベント内「のりものフェア」に出展、物販など事業者のPR(大垣市・事業者) c)モレラ岐阜で岐阜バス主催の「パスフェスタ」へ出展、子どもやママ向け企画、物販、PR実施(事業者) d)イオンモール大垣で「鉄道&パスフェア」へ出展、物販・PR実施(事業者) j)パズルシステム全線導入(事業者・大垣市) k)全国交通系ICカード導入(事業者・大垣市) l)GISデータを作成、活用し、googlemap上での検索、公共交通マップの作成(大垣市・事業者)	①～③のとおり	R3-4	継続実施
37	名阪近鉄バス(株)	岐阜(ぎさん)	若森車庫前 大垣駅前/徳富保	岐阜聖徳学園大学	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車券を土日休日に拡大して発売実施(大垣市・養老町・関ヶ原町・稲之内町、事業者) b)大垣市「まちなかスクエアガーデン」イベント内「のりものフェア」に出展、物販など事業者のPR(大垣市・事業者) c)モレラ岐阜で岐阜バス主催の「パスフェスタ」へ出展、子どもやママ向け企画、物販、PR実施(事業者) d)イオンモール大垣で「鉄道&パスフェア」へ出展、物販・PR実施(事業者) j)パズルシステム全線導入(事業者・大垣市) k)全国交通系ICカード導入(事業者・大垣市) l)GISデータを作成、活用し、googlemap上での検索、公共交通マップの作成(大垣市・事業者)	①～③のとおり	R3-4	継続実施
38	名阪近鉄バス(株)	海津	市民病院前/空堀/今尾、高須 大垣駅前	海津役所	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車券を土日休日に拡大して発売実施(大垣市・養老町・関ヶ原町・稲之内町、事業者) b)大垣市「まちなかスクエアガーデン」イベント内「のりものフェア」に出展、物販など事業者のPR(大垣市・事業者) c)モレラ岐阜で岐阜バス主催の「パスフェスタ」へ出展、子どもやママ向け企画、物販、PR実施(事業者) d)イオンモール大垣で「鉄道&パスフェア」へ出展、物販・PR実施(事業者) j)パズルシステム全線導入(事業者・大垣市) k)全国交通系ICカード導入(事業者・大垣市) l)GISデータを作成、活用し、googlemap上での検索、公共交通マップの作成(大垣市・事業者)	①～③のとおり	R3-4	継続実施

地域間幹線系統における生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項
(系統の見直しに関すること)

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			【R6.4.1以降新規】系統の見直し					【直近3カ年度の実績】系統の見直し (一部「別紙1」に記載)				
				起点	経由	終点	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由
1	岐阜乗合自動車株式会社	1	真正大縄場	大野B C	宗慶(そうけい)	J R 岐阜	経路変更(長期道路工事によるもの)			R6.10	R4.3に減便している為	減便		R4.3.16	R4.3.16	
2	岐阜乗合自動車株式会社	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	J R 岐阜					R4.3に減便している為	路線延伸		R5.10.1	R5.10.1	
3	岐阜乗合自動車株式会社	3	高美(たかみ)	J R 岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	減便			R6.4.1		減便		R4.3.16	R4.3.16	
4	岐阜乗合自動車株式会社	4	高速八幡	JR岐阜	東海北陸	八幡駅前	減便 終点の変更			R6.4.1 R6.10.1						
5	岐阜乗合自動車株式会社	5	北方河渡	芝原6丁目	北方B T	J R 岐阜	減便 ダイヤ改正			R6.4.1 R7.4.1		減便		R4.3.16	R4.3.16	
6	岐阜乗合自動車株式会社	6	西郷	JR岐阜	西郷	本巣公民館	バス停の統廃合			R6.10.1	R4.10に路線改廃をしている為	路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	
7	岐阜乗合自動車株式会社	7	西部三田洞	三田洞団地	西郷	下佐波	減便			R6.7.1		路線改廃		R5.10.1	R5.10.1	
8	岐阜乗合自動車株式会社	8	西部三田洞	三田洞団地	西郷	カラフルタウン	減便			R6.7.1		路線改廃		R5.10.1	R5.10.1	
9	岐阜乗合自動車株式会社	9	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	増便 ダイヤ改正			R6.4.1 R7.4.1		路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	
10	岐阜乗合自動車株式会社	10	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	増便 ダイヤ改正			R6.4.1 R7.4.1		路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	
11	岐阜乗合自動車株式会社	11	大野穂積	大野B C	北方BT・モレラ岐阜	穂積駅	減便 経路変更(長期道路工事によるもの)			R6.4.1 R6.10.1						H31.4に系統新設を実施している為
12	岐阜乗合自動車株式会社	12	松籙加納(しゅうらかのう)	岐南営業所	下川手	松籙団地	減便			R6.7.1		主系統とみなし系統の土休日の運行回数を見直した。		R4.3.16	R4.3.16	
13	岐阜乗合自動車株式会社	13	板取	岐北厚生病院前	岩佐口	ほろどキウイプラザ	ダイヤ改正			R7.4.1	R3.6に路線延長している為	新バスターミナルの開設に合わせた系統の見直しを実施した。		R3.6.1	R3.6.1	

14	岐阜乗 合自動 車線	14	岐阜	岐阜厚 生病院 前	岩佐小 原	谷合	増便 ダイヤ改正			R6. 4. 1 R7. 4. 1		新バスターミナルの開設 に合わせた系統の見直し を実施した。		R3. 6. 1	R3. 6. 1	
15	岐阜乗 合自動 車線	15	みずほ バス	穂積駅 前	本田七 崎	穂積駅 前	減便 お盆ダイヤの設定			R6. 4. 1 R6. 8. 13						H30. 4に再編を 実施している 為
16	岐阜乗 合自動 車線	16	みずほ バス	穂積駅 前	十九条 古橋	穂積駅 前	減便 お盆ダイヤの設定			R6. 4. 1 R6. 8. 13		集落の利便性を向上させ るため、一部経路変更	①～②の とおり		R3. 4. 1	
17	岐阜乗 合自動 車線	17	みずほ バス	穂積駅 前	馬場十 七条	穂積駅 前	経路変更 減便 お盆ダイヤの設定			R6. 4. 1 R6. 8. 13						H30. 4に再編を 実施している 為
18	岐阜乗 合自動 車線	18	ふれあ いバス 川島線	各務原 市役所 前駅	くすり 博物館/ 河川環 境楽園	新那加 駅	経路変更 路線再編			R6. 4. 1 R7. 4. 1						R1. 10に再編を 実施している 為
19	東濃鉄 道線	1	笠原	多治見 駅前	大畑	笠原車 庫前	系統新設 増便 減便			R6. 4. 1 R6. 10. 7 R7. 3. 15						
20	東濃鉄 道線	2	明智	瑞浪駅 前	川折	明智駅 前	陶小学校前発の区間便を瑞 浪駅始発に延伸			R6. 10						
21	東濃鉄 道線	3	瑞浪＝ 東駄知 ＝多治 見	瑞浪駅 前	東駄知	多治見 駅前	利用の少ない一部の便を堀 越止まりに変更 増便			R6. 4. 1 R6. 10						
22	東濃鉄 道線	4	瑞浪＝ 東駄知 ＝多治 見	東駄知	下石貢 (おろ しみつ ぎ)	多治見 駅前	利用の少ない一部の便を下 石貢止まりに変更 増便 減便			R6. 4. 1 R6. 10. 7 R7. 3. 15						
23	東濃鉄 道線	5	多治見 西部	多治見 駅前	TYK 体育館 前	下半田 川	下半田川線と多治見西部線 に変更し、ホワイトタウン 経由に変更 増便			R6. 4. 1 R6. 10						
24	東濃鉄 道線	6	学園都 市	多治見 駅前	タウン 滝呂セ ンター	土岐ブ レミウ ム・ア ウト レット	増便			R6. 10						
25	東濃鉄 道線	7	桜ヶ丘 ハイツ 線	多治見 駅北口	名鉄緑 台	桂ヶ丘	途中の桜ヶ丘止まりの一部 の便を桂ヶ丘まで延伸 減便（一部の便を可児車庫 に延伸）			R6. 6. 1 R6. 10. 1 R7. 3. 15						
26	東濃鉄 道線	8	桜ヶ丘 ハイツ 線	多治見 駅北口	名鉄緑 台	可児車 庫	系統新設 増便（桂ヶ丘止の便を当系 統に振替）			R6. 6. 1 R6. 10. 1 R7. 3. 15						
27	東濃鉄 道線	9	小名田	多治見 駅前	高田口	小名田 小滝	桜ヶ丘ハイツ線桜ヶ丘4丁 目バス停と小名田小滝バス 停の定期券共通乗車扱いを 実施 減便			R6. 6 R6. 10						
28	東濃鉄 道線	10	滝呂台	多治見 駅前	タウン 滝呂セ ンター	笠原車 庫前	減便			R6. 10						
29	名阪近 鉄バス 線	1	羽島	ソフト ピア ジャパ ン	大垣駅 前/市民 病院前/ 安八町 役場	岐阜羽 島駅	運賃改定を実施			R6. 12. 1						
30	名阪近 鉄バス 線	2	羽島	大垣駅 前	市民病 院前/安 八町役 場	岐阜羽 島駅	運賃改定を実施			R6. 12. 1						
31	名阪近 鉄バス 線	3	岐阜(さ えん)	若森車 庫前	大垣駅 前/結/ 墨俣	岐阜聖 徳学園 大学	運賃改定を実施			R6. 12. 1						
32	名阪近 鉄バス 線	4	海津	大垣駅 前	市民病 院前/笠 郷・高 須	海津市 役所	運賃改定を実施			R6. 12. 1						

33	名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾	土曜日の運行回数の変更 運賃改定を実施			R6.10.1 R6.12.1						
34	名阪近鉄バス(株)	6	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福束	輪之内文化会館	運賃改定を実施			R6.12.1						
35	名阪近鉄バス(株)	7	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	運賃改定を実施			R6.12.1		大野町内、西濃厚生病院新設による乗り入れ開始	通院利用者の獲得	R5.10.1より西濃厚生病院へ乗り入れ	R5.10月	
36	濃飛乗合自動車(株)	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前						定期券をゾーン制に変更	①～③のとおり		R6.4	
37	濃飛乗合自動車(株)	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前						停留所名を施設等がわかりやすいものに変更	①～③のとおり		R6.4	
38	濃飛乗合自動車(株)	3	高山古川(久美愛)	高山濃飛バスセンター	久美愛病院前	古川駅前						停留所名を施設等がわかりやすいものに変更	①～③のとおり		R6.4	
39	濃飛乗合自動車(株)	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター						利用者の要望により運行時刻を変更	①～③のとおり		R6.4	
40	北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅前	付知峡倉屋温泉	加子母総合事務所	運賃改定を実施 運行回数の変更			R7.3.8 R7.4.1						
41	北恵那交通(株)	2	付知峡倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峡倉屋温泉	運賃改定を実施 運行回数の変更			R7.3.8 R7.4.1						
42	北恵那交通(株)	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	運賃改定を実施 運行回数の変更			R7.3.8 R7.4.1						
43	北恵那交通(株)	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	運賃改定を実施 運行回数・系統の変更			R7.3.8 R7.4.1 R7.5.31	神坂スマートフォン工事終了予定につき回数等変更					
44	嶺白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町フラザ	美濃白鳥駅										
45	嶺日本タクシー	1	373バス(みなみ)	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター	利便性向上のため、令和6年4月から「長森駅」バス停をJR長森駅の南口に移設。	①～②のとおり	-	R6.4			16.70%	16.90%		・起終点、經由地共に地域の中核施設であり、乗降調査に置いてもこれらの施設を直接往來する旅客が多いことが認められるため。 ・利用者数が増加傾向にあるため。
46	嶺日本タクシー	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	利便性向上のため「中佐波」バス停を南に30m移設			R7.3.3	駅や大型商業施設、病院等を周る、地域の方にとって必要不可欠な移動手段であるため。					・起終点、經由地共に地域の中核施設であり、乗降調査に置いてもこれらの施設を直接往來する旅客が多いことが認められるため。
47	嶺日本タクシー	3	岩野田・岩野田北とバス	パロー薬野店	岐北厚生病院	パロー薬野店	利便性向上のため「日曜・祝日運休」を「日曜運休」に変更			R7.4.1	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は急激に減少したが、現在は徐々に回復傾向にあるため					・起終点、經由地共に地域の中核施設であり、乗降調査に置いてもこれらの施設を直接往來する旅客が多いことが認められるため。 ・利用者数が増加傾向にあるため。
48	加越能バス(株)	1	城端白川郷(じょうはな)	城端駅前	西赤尾	白川郷					観光需要の取り込みにより生活路線を維持しているため、PR活動等に重点を置く	・利便性向上のため、南砺市の要望に基づき土日祝を3便増便	①～③のとおり	-	H28.12～	

【参考資料】 地域公共交通確保維持改善事業実施要領 2 (1) ⑥イに規定する協議会が特に認める場合に該当する系統の概要

路線名	運行事業者	主系統				付属系統							適用開始年月日	主系統と同一の補助対象系統に属するものとして付属系統を取り扱うことの説明
		運行系統			キロ程(km)	運行系統			キロ程(km)	主系統と異なる区間				
		起点	主な経由地	終点		起点	主な経由地	終点		キロ程(km)	内訳	割合(%)		
大垣大野線	名阪近鉄バス(株)	総合庁舎	市民病院前 大垣駅前 神戸町役場前	大野バスセンター	16.4	総合庁舎	大垣駅前 神戸町役場 バレットピアおおの	大野バスセンター	18.2	1.8	大野南保育園南交差点～バレットピア大野(道の駅) 1.8km	11.0%	平成30年7月11日から	停留所を1つ増やすと、バス停間の距離が片道0.9kmあり、やむを得ないため。 (道の駅「バレットピアおおの」でのパークアンドライドを目的とした利用客増が見込めるため、乗り入れるもの。)
高山古川線	濃飛乗合自動車㈱	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	16.0	高山濃飛バスセンター	ラクール前/国府駅前	古川駅前	17.9	1.9	名張～ラクール前 1.8km	11.9%	令和4年4月1日から	川を渡る必要があること(ラクール飛騨高山店)や、店舗への乗り入れ(ラクール飛騨高山店)のため、バス停間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
高山古川線	濃飛乗合自動車㈱	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	16.0	高山濃飛バスセンター	国府駅前/宇津江二区	古川駅前	17.1	2.3	宇津江団地口～宇津江三区 2.3km	14.4%	令和4年4月1日から	川を渡る必要(宇津江地区)があることため、バス停間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
高山古川線(久美愛)	濃飛乗合自動車㈱	高山濃飛バスセンター	花里町3丁目/飛騨高山高校岡本校舎/国府駅前	古川駅前	16.9	高山濃飛バスセンター	花里町3丁目/久美愛厚生病院/国府駅前	古川駅前	17.7	2.4	ビッグアリーナ信号～総合庁舎口信号 1.3km 上切町～久美愛厚生病院～上切町 1.1km	14.2%	令和4年4月1日から	病院への乗り入れ(久美愛厚生病院)や、通学での利用(岡本校舎)のため、バス停間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
高山下呂線	濃飛乗合自動車㈱	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	51.9	高山濃飛バスセンター	月見平/あたがす/小坂町	下呂バスセンター	54.0	6.9	宮トンネル口～月見平 4.1km あたがす～権原 2.8km	13.2%	令和4年4月1日から	通学での利用(月見平・あたがす)のため、バス停間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
加子母線	北恵那交通㈱	中津川駅	付知峽倉屋温泉	加子母総合事務所	35.7	市民病院	苗木	加子母総合事務所	34.1	5.3	国道257号線苗木交差点より中津川市民病院	14.8%	平成26年10月1日から	川を渡る必要があることや施設(市民病院)への乗り入れのため、バス停間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
郡上八幡白鳥線	濃白鳥交通	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	25.7	郡上八幡駅	八幡中学校	美濃白鳥駅	26.2	3.5	八幡中学校への往復 2.0km 郡上八幡城下町プラザへの往復 1.5km	13.6%	令和2年4月1日から	八幡中学校への乗り入れのため、バス停間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
大垣大野線	名阪近鉄バス	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	16.4	総合庁舎	大垣駅前 神戸町役場/バレットピアおおの/西濃厚生病院	大野バスセンター	19.2	2.8	下蔵交差点～西濃厚生病院～バレットピアおおの 2.8km	17.1%	令和5年10月1日から	西濃厚生病院の開院に伴い、既存の大垣大野線を病院に乗り入れることで、病院利用の乗客が見込めるため。
真正大縄場線	岐阜乗合自動車	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	JR岐阜	14.4	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	JR岐阜	16.3	1.9	イオンタウン本巣～西濃厚生病院	13.1%	令和5年10月1日から	西濃厚生病院の開院に伴い、既存の路線を延長し乗り入れることで通院や見舞い等の病院利用の需要を満たすため。